



「ロングライフ住宅の実現」で、
低炭素社会へ。
私たちは、Fun to Shareに賛同しています。

表紙について：
「あさひ・いのちの森」(ドローンより撮影)

AsahiKASEI

環境・社会報告書 2017

旭化成ホームズ株式会社

旭化成ホームズ株式会社
環境・社会報告書2017



旭化成ホームズ株式会社

東京都新宿区西新宿1-24-1
エステック情報ビル 〒160-8345

お問い合わせ先/
旭化成ホームズ株式会社
コンプライアンス・RC推進部
環境・渉外技術部 (03-3344-7116)
<http://www.asahi-kasei.co.jp/j-koho/>

2017.10

旭化成ホームズ株式会社

Creating for Tomorrow
昨日まで世界になかったものを。

「ロングライフ住宅」が導く サステナブルな未来

60年以上の長寿命を誇る「ロングライフ住宅:ヘーベルハウス」は、それまでの日本の住宅の寿命を約2倍に伸ばし、廃棄物の削減という地球環境への貢献はもちろん、住宅の資産価値を向上させました。一方で、家族の形や暮らし方の変化に合わせて進化するための研究を続けることで、快適で安全に暮らし続けることのできる住まいを実現してきました。

さらにその研究を通じてその時々々の住まいにまつわる社会課題に向き合い解決に取り組んできました。例えば二世帯住宅や3階建て住宅、これらは成熟した都市部にあった生活の悩みを解決する大きな布石となりました。私たちは住宅というハードだけでなく、「いつまでも快適で安全な暮らし」という、人生でとても重要なものを皆様に提供していると自負しています。

また、ロングライフという言葉は「長く続く」という意味であり、そのひとつには「地球の環境を守り、次世代へつなげていく」ということを意図しています。ヘーベルハウスは高断熱で省エネ効果が高い上に、自然の風や光を取り入れ、無駄なエネルギーを使わない、先人の知恵を活かしながら文明を取り入れるという環境に配慮した設計を行っています。

そして、私たち自身が「社会から期待される存在として信頼を受け、長く続く企業となること」もロングライフの一つと考え、コンプライアンスを徹底し、お取引先とともに技術を磨き、事業を進めています。

私たちはこれまで積み重ねてきたロングライフの考え方こそがまさにサステナブルな未来を導くものと考え、さまざまな価値を社会に、お客様に、そしてすべてのステークホルダーにこれまでも、これからも提供していきます。

旭化成ホームズグループの 環境・社会への取り組み

旭化成グループは、「クリーンな環境エネルギー社会」「健康・快適で安心な長寿社会」の実現を目指し、「マテリアル領域」「住宅領域」「ヘルスケア領域」の3つの領域で事業展開を行っています。グループ全体が持つ技術やノウハウを結合することによって、新しい価値を社会へ提供しています。旭化成ホームズグループは、「住宅領域」の中核として「都市の住まい」の提供を通して、現代社会が抱える住まいや暮らしにまつわる社会課題・ニーズに応え、安心で快適な生活を提供し続けています。

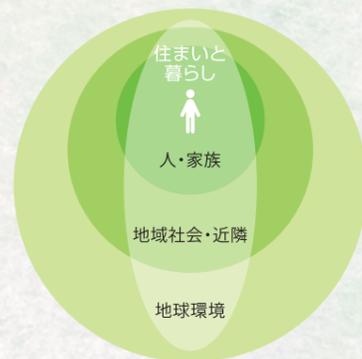
AsahiKASEI 旭化成グループ

- グループ理念** 私たち旭化成グループは、世界の人の「いのち」と「くらし」に貢献します。
- グループビジョン** 「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、社会に新たな価値を提供していきます。

旭化成ホームズグループビジョン 一人でも多くのお客様に、一日でも早く、快適な生活をお届けする

旭化成ホームズグループ環境理念

私たちは「人・家族」「地域社会・近隣」「地球環境」を大切にす住まいと暮らしの提供を通じて持続可能な社会を目指します。



旭化成ホームズグループ環境方針

ロングライフ住宅から未来世代へ貢献します

- 1. サステナブルな都市の住まいの実現**
私たちは、すべての住まいの省エネルギー性能を高め、より環境に貢献する住まいの提供に努めます。また、企業活動による環境負荷を削減することによって環境にやさしい企業を目指します。
- 2. 環境を活かした快適な都市の暮らしの提供**
私たちは、環境や自然を住まいや暮らしに取り入れることや、家族の暮らし方の新しい提案を行うことで、快適な暮らしの実現を目指します。
- 3. 環境・社会との調和**
私たちは、地球環境を守るための活動を積極的に行うと共に、社内及び社会に対して環境保護の重要性を啓発し、環境保全活動の輪を広げます。

■ 編集方針

本報告書は旭化成ホームズ株式会社及び関連会社の環境活動と一部の社会活動についてステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的としています。報告テーマの選定にあたっては、「当社が設定している環境・社会上の重要な課題」を前提としています。

■ 参考とするガイドライン等

旭化成株式会社「旭化成レポート2017」
環境省「環境報告ガイドライン2012」
GRIガイドライン第4版

■ 対象期間

2016年度(2016年4月~2017年3月)
なお定性的な情報に関しては、2017年4月~9月の情報についても一部掲載しています。

■ 想定している読者対象

お客様・お取引先・地域社会・行政・社員・NGO・NPOなどステークホルダーの皆様

■ 対象報告範囲

旭化成ホームズグループ全体及び主要な材料調達先(旭化成建材)について報告しています。グループの詳細については8ページをご覧ください。

- (旭化成ホームズグループ会社)
- 旭化成ホームズ(株)
- 旭化成不動産レジデンス(株)
- 旭化成リフォーム(株)
- 旭化成設計(株)
- 旭化成住工(株)
- 旭化成住宅建設(株)
- 旭化成ライフライン(株)
- 旭化成モーゲージ(株)
- AJEX(株)
- 旭化成ホームズ少額短期保険(株)
- 旭化成不動産コミュニティ(株)
- 旭化成賃貸サポート(株)
- AR建設(株)
- 旭化成リモデリング(株)

■ WEBサイトについて

より詳細な報告や継続的な環境・社会活動についてはWEBサイトに記載しています。併せてご覧ください。
http://www.asahi-kasei.co.jp/j-koho/environment_index.html

■ お問い合わせ先

旭化成ホームズ株式会社 コンプライアンス・RC推進部
環境・渉外技術部(03-3344-7116)

Contents

旭化成ホームズグループの環境・社会への取り組み	4
TOP Message	6
旭化成ホームズグループ概要	8
特集1 10周年を迎えた「あさひ・いのちの森」	10
特集2 わが家の小さな緑「まちもり®」	14
コーポレート・ガバナンス	16
環境・社会活動に関するマネジメント	17
環境に関する取り組み	
環境目標と実績	20
低炭素社会へ向けて	22
循環型社会へ向けて	26
自然共生社会へ向けて	28
社会に関する取り組み	
お客様のために	30
より良い品質のために	32
労働安全衛生の取り組み	34
お取引先とのかかわり	36
地域・社会のために	38
共に働く社員に関する取り組み	
社員とともに	40
独立した第三者保証	44
第三者意見報告書/第三者意見を受けて	45

バック写真について:
「あさひ・いのちの森」をドローンにて撮影(2017年6月)

ロングライフ住宅の提供を通し、 持続可能な社会の実現に積極的に

創業45周年。新たなチャレンジを通し、 より多くの皆様から必要とされる企業へ

私たち旭化成ホームズは今年で創業45周年を迎えました。創業当時は、高度経済成長にともなう都市部への人口集中を背景として住宅は「質より量」が優先された時代でした。そのような中当社は都市で永く安心して暮らせる住まいづくりを創業当初から追求し、長期耐用住宅「ヘーベルハウス」の提供を続けてきました。1998年にはその想いを「建物の長寿命性」「間取りの可変性」「アフターサポートの充実」を備えた「ロングライフ住宅の実現」宣言へと昇華させ、世代を超えて継承される住まいの提供に努め続けています。

昨年当社は2025年までの飛躍を見据えた中期経営計画を策定しました。既存の事業領域の一層の深化を図るほか、新たな事業領域への積極的チャレンジも掲げました。今後もすべての事業領域において、これまで培ってきた「ロングライフ住宅の実現」という事業戦略を軸として貫き、人びとが安心・安全で豊かな暮らしを営めるよう全力を尽くすことで、一層世の中に必要とされる企業となるよう努めてまいります。

持続可能な社会の実現に、 ロングライフ住宅の提供を通して貢献

長期耐用性を備えたヘーベルハウスは、メンテナンス・建て替えサイクルを長期化することで環境負荷を低減するものですが、当社が目指す「ロングライフ住宅の実現」とは、建物を長期耐用化するだけでなく、住まい手となるお客様が世代を超えて安心・豊かに暮らし続けるために、住まい手のライフスタイルの変化に合わせたさまざまなサービスを提供し続けていくことです。そのため

にもそれらの担い手となる当社社員およびその家族が安心して長く営み続けられる労働環境を整えていくことも欠かせません。さらには当社の事業に関わるサプライチェーンを担う関連各社の皆様も含めて適正な企業活動を維持し一体となって取り組みを展開し続けていくことも責務の一つと認識しています。こうした「ロングライフ住宅の実現」への挑戦は、近年地球規模で活発化しているSDGs(Sustainable Development Goals)*など、全人類が持続可能な発展を目指す活動の理念に通ずるものと考えております。私たち旭化成ホームズは、「ロングライフ住宅の実現」を追求していくことで、持続可能な社会の実現に一層貢献してまいります。

生物多様性保全への取り組み 「あさひ・いのちの森」が10年を経過

近年、地球規模で温暖化を食い止めようという世界的な活動が加速しています。生物の多様性を脅かす海面上昇や、私たちの命や暮らしに危機をもたらす異常気象は、温室効果ガスの増加にその原因があるという説が有力です。昨年発効したパリ協定では、加盟国の一つである日本もまたCO₂削減目標値を公表して活動を活発化させています。そのような中、当社では今年5月に全販売地域におけるZEH基準の外皮性能をクリアした躯体を開発、2階建て商品で標準採用とするなど、温室効果ガス削減に積極的に取り組みました。今後さらに全商品標準採用化を目指し、温暖化防止に一層努めてまいります。旭化成富士支社の一画となる、約1万㎡の緑地にて2007年より活動を続けてきた環境再生ゾーン「あさひ・いのちの森」が、このたび活動開始から10年を経過しました。生物多様性保全を目指し、地域本来の複層的で多様な緑の再生と、森とその周辺環境に生息するさまざま

貢献していきます

な生物のエコロジカルネットワークの構築を目指した本活動は、当初の目標以上の成果を得ることができました。それと同時に生物多様性を長く保全していくことは、生半かな覚悟では続けられない、という厳しさも学びました。その「長く続けていくことの大変さ」にこそ、「ロングライフ住宅の実現」を標榜してきた当社が関わる意義があるとの思いをあらたにし、今後も活動を継続してまいります。

知見を活かし、 積極的に人びとの「いのち」と「暮らし」に貢献

「あさひ・いのちの森」での環境再生活動を通して、多様な生物が行き交うエコロジカルネットワークを形成するための貴重な知見を得ることができました。その知見は、都市の住まいづくりを営む私たちに大きなヒントをもたらしてくれました。本年本格的に展開を始めた、都市のコンパクトな敷地で実現する庭づくり「まちもり」は、この「あさひ・いのちの森」で得た知見から着想したものです。私たちは鳥類をはじめとする多様な生物が訪れる環境整備を目指す「まちもり」を積極的に推進することで、殺風景になりがちな都市の住まいに豊かな表情をもたらし、地域のエコロジカルネットワーク形成を推進してまいります。同時に10年にわたって「あさひ・いのちの森」で得た知見を広く皆様に展開することで、生物多様性保全に積極的に関わってまいります。わたしたちは、旭化成グループの一員として、これからもロングライフ住宅の提供を通じて人びとの「いのち」と「暮らし」に貢献してまいります。

代表取締役社長
川畑 文俊



旭化成ホームズグループ概要

旭化成ホームズは、旭化成グループの住宅事業会社として1972年に設立されて以来、長く住み継がれる「ロングライフ住宅の実現」という理念のもと、都市部を中心に「ヘーベルハウス」を供給しています。また、この理念実現のために不可欠な住まいの資産価値向上、美しい街づくり、豊かな住生活の支援という視点から多彩な関連事業を展開しています。

事業紹介

新築請負事業

旭化成ホームズ(株)

「ロングライフ住宅」の実現により、安心して快適な暮らしを提供します。

- 戸建住宅「ヘーベルハウス」
- 集合住宅「ヘーベルメゾン」



ヘーベルハウス「CUBIC」



ヘーベルメゾン「PLANEX-3」

- グループ関連会社
- 旭化成設計(株)
- 旭化成住工(株)
- 旭化成住宅建設(株)
- 旭化成ライフライン(株)
- 旭化成モーゲージ(株)
- AJEX(株)
- 旭化成ホームズ少額短期保険(株)

不動産関連事業

旭化成不動産レジデンス(株)

都市の住まいと資産の問題を、マーケットインで解決します。

- マンション開発「アトラス」
- スtock流通「ストックヘーベルハウス」
- 賃貸ネットワーク「ヘーベルROOMS」



アトラス調布(マンション建替え)



既存住宅流通「ストックヘーベルハウス」

旭化成の賃貸ネットワーク



賃貸ネットワークブランド「ヘーベルROOMS」

- グループ関連会社
- 旭化成不動産コミュニティ(株)
- 旭化成賃貸サポート(株)

リフォーム事業

旭化成リフォーム(株)

ロングライフ住宅の価値を高め続けるサービスを提供します。

- 60年メンテナンスプログラムの実行
- ライフスタイルの変化に合わせた暮らしの提案



30年の耐久性を実現する屋上防水工事



改装商品「おとな3人リビング」



一般住宅用防水+太陽光商品「賢者の防水」

- グループ関連会社
- AR建設(株)
- 旭化成リモデリング(株)

会社概要

社名 旭化成ホームズ株式会社
 所在地 〒160-8345 東京都新宿区西新宿1-24-1
 設立 昭和47年(1972年)11月
 資本金 32.5億円
 売上高 5,702億円(平成29年3月期連結)
 従業員数 6,808人(連結)

旭化成ホームズグループ売上高



主な販売地域

東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、栃木、群馬、山梨、静岡、愛知、岐阜、三重、大阪、兵庫、京都、奈良、滋賀、和歌山、岡山、広島、山口、福岡、佐賀
 (一部販売していないエリアがあります)

研究開発

旭化成ホームズグループは、住ソフト・ハードの両面からより良い住まい・暮らし方を研究しています。

旭化成ホームズ(株)

机上の空論でなく、実邸調査を通じた現場主義から生まれる住ソフトで新しい暮らしをデザイン

くらしノベーション研究所

- ロングライフ住宅研究所
- 二世帯住宅研究所
- 共働き家族研究所
- シニアライフ研究所

旭化成グループが持つ、世界トップレベルの技術開発を背景にロングライフ住宅を実現
住宅総合技術研究所

旭化成不動産レジデンス(株)

業界トップクラスのマンション建替え実績を持つ専門集団
マンション建替え研究所



くらしノベーションフォーラム

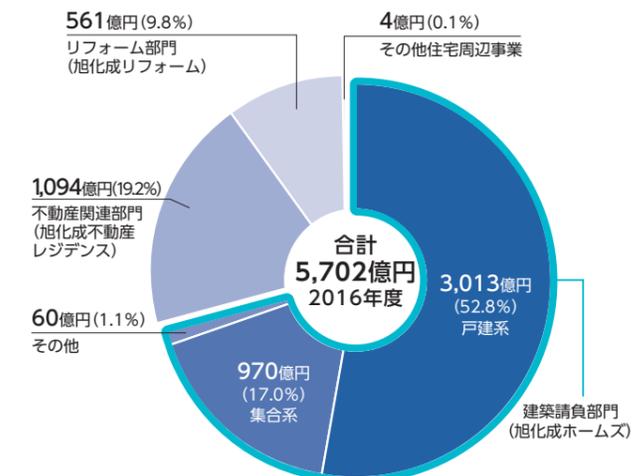


住宅総合技術研究所

組織

事業所 営業本部……9、支店……80
 主な工場 旭化成住工株式会社 滋賀工場、厚木製造部
 旭化成建材株式会社 境工場、穂積工場、岩国工場
 (旭化成ホームズに関連する事業について報告)

旭化成ホームズグループ売上内訳



10周年を迎えた「あさひ・いのちの森」

森に住む ～多様な生を育むいのちの揺りかご

「あさひ・いのちの森」は2007年に旭化成富士支社の一角に富士市沿岸部の原風景の再生を目指し造成された1万㎡の緑地です。その植樹祭から10年あまり、何もなかった1万㎡の工場跡地に約2,000名の人々が植えた苗木たちは立派な森へと成長し、多くの種類の動物や希少な植物を育むまでになりました。森の環境整備や生態系の保全には近隣の方々の協力もいただき、また、初夏に行われるホタルまつりには毎年4,000人の皆さまに会場いただくなど、森を通じて地域との結びつきも成長しています。

田子の浦の生き物たちの「ノア方舟」になりつつある「あさひ・いのちの森」。この豊かな森を新しい世代に確実に継承していくことが、次の10年の私たちの使命だと感じています。



「あさひ・いのちの森」が、このたび、公益財団法人都市緑化機構が主催する『SEGES(シージェス) (社会・環境貢献緑地評価システム)』*「そだてる緑」部門におけるStage2認定を取得しました。綿密・良好な維持管理による地域固有の植生再生が評価されました。

※「SEGES(シージェス) (社会・環境貢献緑地評価システム)」
企業が保有・創出する緑地事業について、地球温暖化やヒートアイランド現象の緩和、地域生態系の保全と創出、地域社会とのコミュニティ醸成や安心・安全なまちづくり等、社会や環境に貢献していると考えられる事業を(公財)都市緑化機構が認定するもの。「そだてる緑」「つくる緑」「都市のオアシス」という3つの認定部門から構成され、今回は企業が所有する緑地(300㎡以上)の優良な保全・創出活動を認定する「そだてる緑」部門での認定となります。

21世紀の森づくり 多様な自然の創出とその共有による地域への貢献

21世紀は“環境の世紀”と呼ばれ、さまざまな環境課題への対応が求められています。森づくりに関しても生物多様性や地球温暖化などの多くの環境への配慮を実現することが必要です。「あさひ・いのちの森」の設計に際しては以下の点を原則とした自然再生を企画しました。

- **地域環境の保全・増強**
自然林を中心とした多様な生態系を再生し、それらのネットワークによって生物多様性の保全・防災機能を発揮させ、地域の生物的環境、生活環境の保全および増強に寄与します。
- **人間と自然の接点を考慮した自然環境の再生**
社員や地域住民の方々の自然との接点・交流の場として田んぼや草地、里山林などを整備し、維持管理を行いながら、そこから得られる収穫のよこびや協働の楽しさを共有し、里地・里山の生物の保全を図ります。
- **地域性の反映**
富士市田子の浦という地域性を重視し、自然環境や風土に合った地域の自然を網羅するエコトープを目指します。また、地域の貴重な生き物やそれを支える特徴的な環境を再生します。

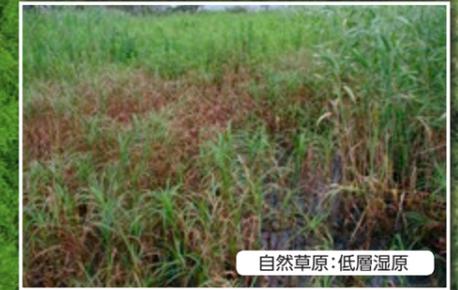
再生する森の構成要素



自然林:常緑広葉樹林



里山林:夏緑広葉樹林



自然草原:低層湿原

いのちの森の変化



2008年1月



2008年9月



2013年6月



2014年6月



2017年6月

森に生きる昆虫たち

「あさひ・いのちの森」は、複合した生態系を含む自然再生地です。森の生物多様性のバロメーターとして最適なのは地球上で最も多い種数が繁栄している昆虫類と判断し、全区域の昆虫相調査を実施しています。

「あさひ・いのちの森」は、多様な環境が整備され、草原としては水田・湿地・乾性草原、樹林としては常緑広葉樹からなる自然林・落葉広葉樹からなる里山林、その他流れや池の水域から構成されています。それに合わせて、昆虫類は主に草地性、樹林性、水生等の多様な種が確認されています。

「あさひ・いのちの森」では2010年と2015年の調査で、通算16目182科618種*の昆虫類の生息が確認されました。

2015年と2010年の調査を比較すると、草地性の種数はほぼ同じで、樹林が発達したのに伴い樹林性の種数が増加しました。移動能力の低い地表性昆虫と土壌性昆虫類については、あまり変化がありませんでした。

一方、水生昆虫は、ヒメイトアメンボやマツモムシの水生カメムシ類の確認種数が減少しましたが、新たにアジイトトンボ、リスアカネ、コツブゲンゴロウが確認されました。海浜・河川敷性の種は、過去にはチャイロチビゲンゴロウ、セマルケシマグソコガネ等が確認されていましたが、2015年にはオオモンツチバチのみの確認であり、海岸環境から樹林が発達して内陸的な環境に変化していると推察されました。

* 2010年、2015年の2回調査の重複種を除いた実種数

目名	2010年		2015年	
	科数	種数	科数	種数
トビムシ	1	1		
カゲロウ	1	1	1	1
トンボ	4	12	4	11
ゴキブリ	1	1	1	1
カマキリ	1	3	1	4
バッタ	9	27	10	25
ハサミムシ	1	1	1	2
チャタテムシ	1	1	1	1
アザミウマ	1	1	1	1
カメムシ	33	74	37	94
アミメカゲロウ	2	6	2	7
コウチュウ	32	130	30	129
ハチ	21	49	15	47
ハエ	21	37	24	35
トビケラ	4	4	4	4
チョウ	19	68	16	75
—	152科	416種	148科	437種



成虫は生木に産卵。幼虫は生材を食し、羽化後に大きな脱出孔を残します。その産卵痕と脱出孔から樹液が滲出して、傷口を広げるスズメバチ等が集まります。



成虫は樹木の傷口から出る樹液を餌とし、幼虫はクズの腐植土を食す昆虫。



成虫は樹液を餌とし、幼虫はエノキの葉を食す昆虫。近年、同じエノキを食樹とする外来種のアカボシゴマダラ大陸亜種が分布を広げています。



平地から山地の樹林に隣接した池等に産卵します。

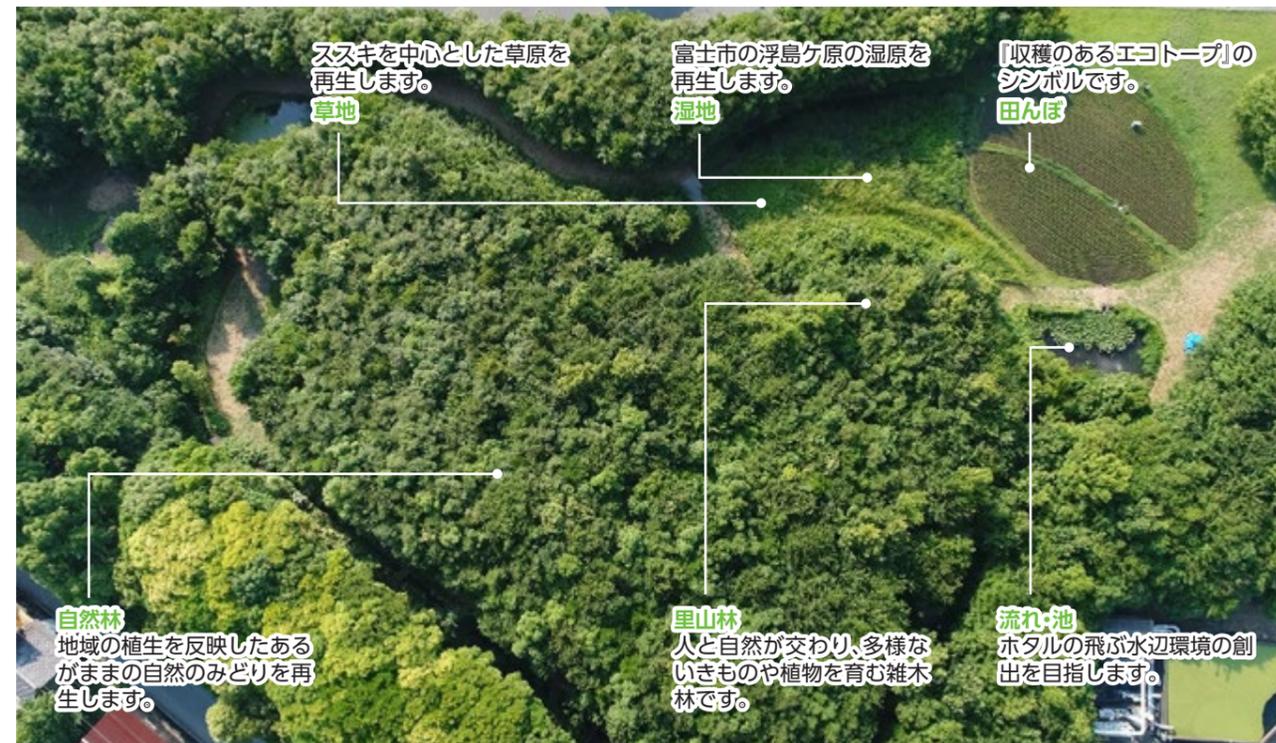


湧水や雨水の流入する海岸の水溜まり等に生息する小型のゲンゴロウ。



砂地のある海岸や河川敷に多い大型のツチバチ。土の中のヨガネムシ類の幼虫を狩り、卵を生みつけ、幼虫の食べ物とします。

「あさひ・いのちの森」全景 (ドローンによる空からの撮影)



「あさひ・いのちの森」の課題と今後

「あさひ・いのちの森」には「終点」が無い。森は1000年単位で成熟してゆくものであり、里や里山林の生物相も日本人の1000年単位の管理によって作られてきた。現在行われている順応的管理で課題とされているものの代表は以下の点である。

- A. 外来種の根絶 (セイタカアワダチソウ、タカサゴユリなど)
 湿原再生区および二次草原再生区ではいまだセイタカアワダチソウの繁茂がみられる。年2回の刈り取りによって従来のような大面積の群落を形成することはまれとなったが、その根絶は実現していない。また、近年侵入したタカサゴユリは花が美しいため、意識的に除去されない場合があり、これも今後は注意する必要がある。
- B. 湿原の希少種の周知・確認・保全
 湿地性の希少種(オニナルコスゲ、ナヨナヨスレナグサなど)の動静を予知することは難しい。今後毎年2回程度のモニタリング調査によってそれらの保全を留意した順応的管理を行う必要がある。
- C. 二次草原の創出
 自然再生区の中で課題を抱えているのが草地(ススキ草原)の再生区である。ススキは既に数年前から草地再生区内やその周辺に定着しているが、セイタカアワダチソウなどと異なり根茎で増えないため周囲に広がっていない。気長に増加を待ちたい。

D. 森のアクセシビリティの確保
 「あさひ・いのちの森」は自然再生区として設計されたが、当初からシバ地の造成など、人の立ち入りを前提にした領域を設けている。里山林・自然林再生区も歩道を整備するなど日常的に人の立ち入りが確保される管理が必要だろう。



(公財)IGES国際生態学センター 村上 雄秀

近年、「あさひ・いのちの森」には行政、研究者を含めた見学者が訪れている。その客観的な評価を受けることはより健全な自然再生地づくりに貢献する。しかし多くの特色を持つ「あさひ・いのちの森」であるが、個人的には究極的なエコトープとしての目的は「景観の再生」だと考える。ある見学者は水田からの森の景観をみて「鳥肌が立った」と評した。その意味は工場内の平坦な造成地から、地形の再生を含めゼロから作られた自然再生地として、全く「人工」を感じない豊かな景観が形成されていることだという。数年後、十数年後にはここが人工的に作られた自然再生地ではなく、元の田子の浦の丘陵を敷地内に残し、既存の緑を保全したものだという「誤解」が生まれるかもしれない。それはこの森の最終的なねらいであり、エコトープの本来の目標と考えられる。

都市に緑のネットワークを 鳥たちが集い、わが家の さえずりが聞こえる

どのような敷地でも、緑を植えるスペースはあります。そのスペースを見つけることが大切です。そこが小さくても、昆虫のような小さな命がはぐくまれ、それに導かれた鳥たちが翼を休める、都市の中のオアシスのような場所となりえます。それらの場所がネットワークとして有機的につながっていくことで、やがて都市は「大きな森」になるかもしれません。私たちは、そんなロマンの実現の一助となるべく、緑を育てる庭づくりの提案を行っています。私たちはこのように街一帯で緑を増やしていく計画を『まちもり』計画と名付け、10年以上にわたって育ててきた「あさひ・いのちの森」から学んだ知見も取り入れ、豊かな生活環境を実現していきます。『まちもり』計画を通して、ヘーベルハウスの一軒一軒が「大きな森」を構成する「小さな緑」になる、そんな、都市における緑のネットワークの実現に貢献していきます。

家に緑をまとわせて、街に緑のネットワークをつくらう

旭化成ホームズの『まちもり』計画

私たちはこれまでも、自然に寄り添った暮らしの快適さ、大切さの実現に取り組んできました。

『まちもり』計画は自然と人を結ぶ庭づくりです。それは、「あさひ・いのちの森」から学んだ3つの事柄が基盤になっています。

- ① 地域に見合った緑があること。
- ② 森には階層的構造*1が必要なこと。
- ③ さまざまな環境がつながり、エコロジカルネットワーク*2が構築されると、生き物は定着すること。

都市の限られた住宅の敷地でも、緑を工夫して植えることで、そこに鳥や昆虫などの多様な生き物が集まります。特に生態系の頂点のひとつとされる鳥が戻ってくることは、その地域に豊かな生態系が育まれていることを意味します。

緑をまとったわが家が、都市の緑のネットワークを構成する一部となり、そこから自然と人とのロングライフな暮らしが始まります。

*1 階層的構造:高木・中木・低木など、さまざまな高さの樹木が存在している状態。
*2 人と自然の共生を確保していくため、原生的な自然地域等の重要地域を核として、生態的なまとまりを考慮した上で、有機的に繋いだ生態系のネットワーク。(環境省HPより)

ネットワークを作る、小さな緑たちの一例



『まちもり』ポット*

お客様を迎える門袖前などに1m前後の小さな植栽スペースを確保し、左写真のように高さの異なる樹木や低木、地被植物など多種類の植物を植え、姿のいい株立ちの樹木に低木や下草を合わせて、四季を感じさせるウェルカムガーデンとします。また、敷地の角を小さな花壇にして通りかかる人に緑を届けるなどできます。

* 『まちもり』ポットは小さな森を再現した植栽です。ヤマボウシ、サザンカなどの日本の在来種から植物を選ぶことができます。



アプローチのすきまミドリ

玄関アプローチでは、駐車場との境や隣家との境に、狭い場所であっても隙間をつくり植物を植えるようにします。フェンスがあれば、そこに植物を絡ませて緑のスクリーンを作ります。少しずつでも緑を加えていくことによって、エコロジカルネットワークの形成を助けます。

駐車スペースのすきまミドリ

全面コンクリートにせず、駐車場に目地、仕切る塀との間に緑地帯を設け、そこに低木や下草を植栽します。土のスペースを積極的に残すことによって、昆虫をはじめとする地面に住む生き物の来る機会が増えます。

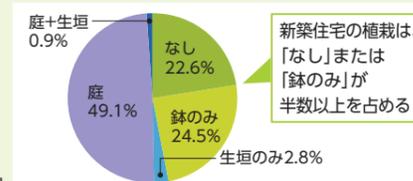


小さな緑『まちもり』®

街を調べてわかった、鳥が集まる家にするために必要なこと

都市の現状

私たちは都内の3か所の住宅地において、家屋の植栽の状況と、生息する鳥についての調査を行いました。そこで見てきたのは、築10年未満の新築物件の多くに植栽が少ないことや、庭が駐車場に転用されてしまうなど、緑が減り続けている現実でした。



旭化成ホームズ 住宅地の庭の緑調査(2017年2月)より

小さな緑でも鳥が集まる

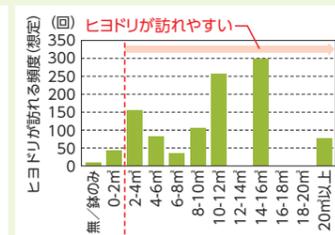
しかし一方で、ある程度の大きさの木があれば、それを鳥たちが止まり木として利用することもわかってきました。たとえば、高さが2メートル以上あり、樹冠面積が2㎡以上あればヒヨドリが、同じ高さで樹冠面積が4㎡あればメジロがやってきます。

建物と道路の間のわずかなスペースに植えられた木であっても、条件が揃えば鳥を呼べるのです。

ヒヨドリが利用する外構植栽の高さ



ヒヨドリが訪れた外構植栽の樹冠面積



旭化成ホームズ 住宅地の庭の緑調査(2017年2月)より
ヒヨドリの確認回数 N=59、外構植栽の軒数 N=450 で計算

小さな緑の第一歩『まちもり』ポット

『まちもり』ポットは、里山をイメージした樹種を中心に、高木(高さ3m前後)・中木(高さ1.5m程度)・低木・地被類の4階層構造から成り立っています。この「高木」は、ヒヨドリがやってくる高さで樹冠を植栽時から満たし、植栽から4年ほど経過するとメジロがやってくる大きさにまで成長します。『まちもり』ポットは小さな緑ですが、都市に鳥を呼び戻す大きな一歩となります。

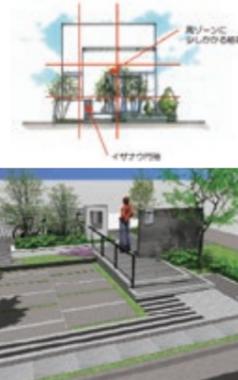


『まちもり』計画の推進のために — 建物・庭・外構同時設計の家 —

一度完成したエクステリアに後から緑を付け足すことは難しく、ともすれば家のまわりをプランターが取り囲むような状況となってしまいます。そのため、限られた空間の中に緑のある住まいを実現するには、プランニングの段階から建物と庭・外構を一体的に設計して、植栽スペースを確保することが大切です。

ヘーベルハウスと一体化したエクステリアづくり

私たちは、ヘーベルハウスにふさわしい庭づくりとはどのようなものなのか何度も検討を重ね、建物と庭が一体化したデザイン性の高いエクステリアを作るための設計指針を制作しました。その指針をベースにそれぞれの家にふさわしいエクステリアデザインを考案し、お客様に完成後のデザインイメージを持っていただき、同時に緑の大切さを実感していただきます。



競うことでさらに磨くデザイン力

毎年、当社では建物外観と外構の一体的な美しさを競うファサード アンド エクステリアコンペを行い、『まちもり』計画を意識した優れた外構設計の住宅を表彰するなど、社内のデザインレベルを上げる活動を行っています。

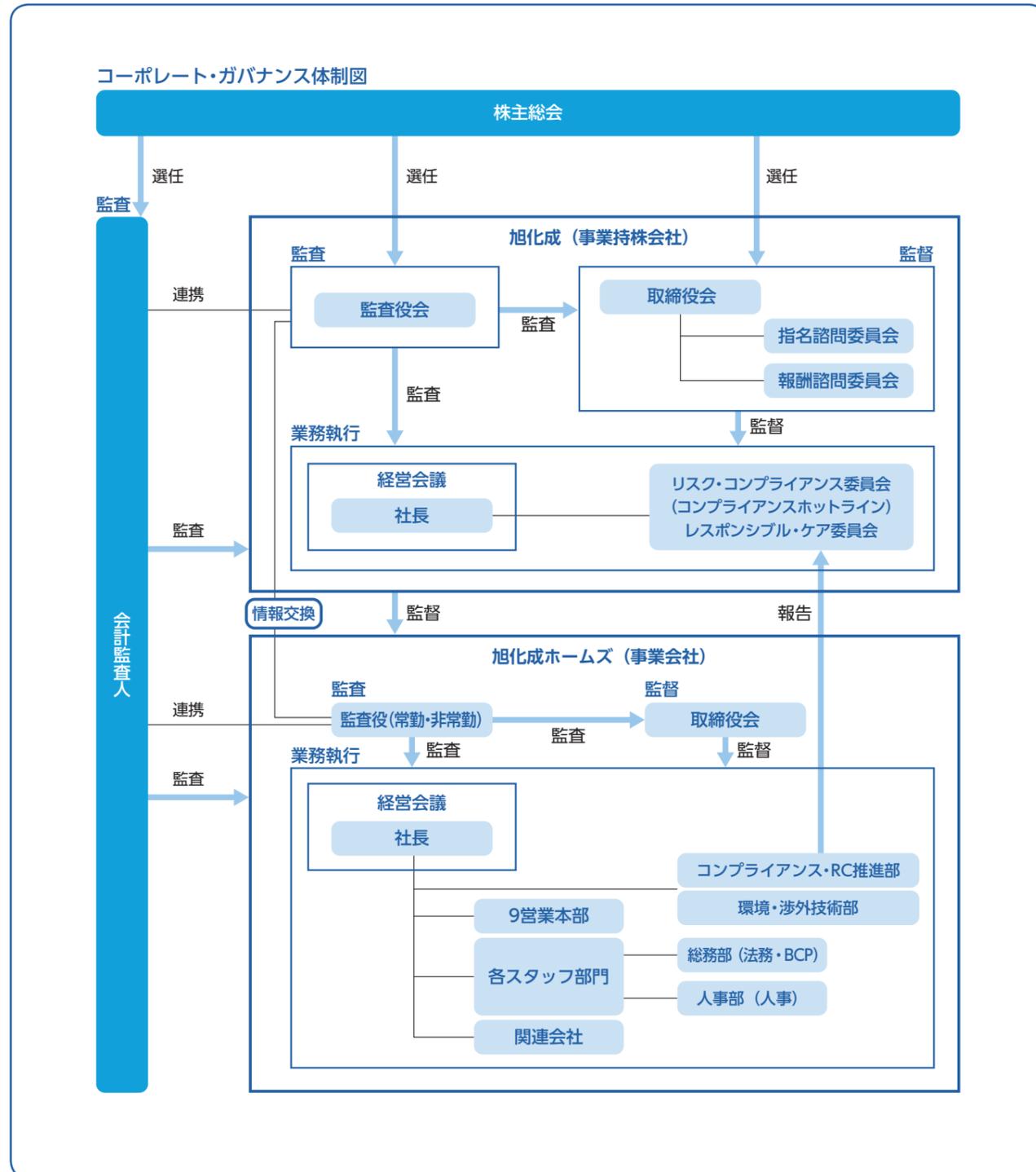
ファサード アンド エクステリアコンペ 作品紹介



コーポレート・ガバナンス

旭化成グループは、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」というグループ理念のもと、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、世界の人びとに新たな価値を提供し、社会的課題の解決を図っていくことをグループビジョン（目指す姿）としています。その上で、イノベーションを起こし、多様な事業の融合によりシナジーを生み出すことで、社会に貢献し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

そのために、事業環境の変化に応じ、透明・公正かつ迅速・果敢に意思決定を行うための仕組みとして、グループにとって最適なコーポレート・ガバナンスのあり方を継続的に追及しています。旭化成グループの3つの事業領域のうち、住宅事業領域を担う当社はグループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を行動指針とした事業活動を展開していきます。



環境・社会活動に関するマネジメント

旭化成ホームズグループは、全旭化成グループの一員として、法令などの社会的規範、社内規程等を遵守するとともに、人権、地域の文化・慣習を尊重し、また、高い倫理観に基づいて行動することにより、世界中の人びとから信頼される企業であり続けます。

コンプライアンス・RC推進部長メッセージ



コンプライアンス・RC推進部長
比留間 正宏

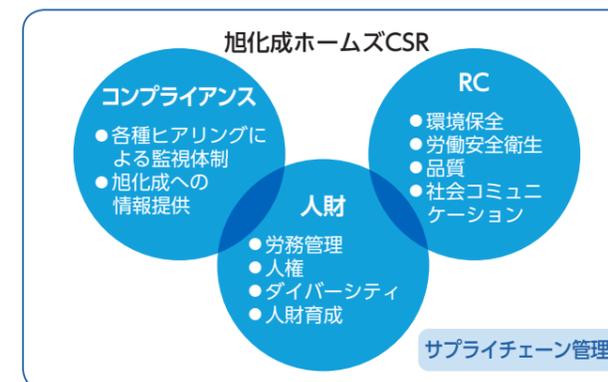
旭化成グループでは、従来の「企業倫理に関する方針・行動基準」を大幅に見直し「旭化成グループ行動規範」を策定しました。この行動規範は非常に重要な位置づけとなっており、旭化成ホームズグループでも全社員を対象に読み合わせを実施し、内容の理解を深めることを実践のスタートとしました。コンプライアンスは「守り」の側面が強く感じられがちですが、むしろ「攻め」の要素が大きく、すべてのステークホルダーからの信頼に繋がるものだと思っています。この行動規範はロングライフ住宅の実現を目指すための基盤であり、今後もコンプライアンスファーストの実践を継続します。

また世の中の動きをみると、環境に対する社会の要請が日に日に増えています。旭化成グループでもESG（環境・社会・ガバナンス）強化という環境重視の側面が含まれる方針を打ち出しました。旭化成ホームズグループでもこれを受け、住宅関連事業では関わる項目が多いSDGs (P6注釈参照) も意識しながら事業推進を図っていきます。この観点からもサステナブルな都市の実現に繋がる「ロングライフ住宅のヘーベルハウス」の実現・充実が、非常に有意義であることを改めて実感しています。コンプライアンス・RC推進部がこの活動の中心となり、環境・渉外技術部と連携を図りながら環境および社会貢献に邁進します。

旭化成ホームズグループのCSR活動の展開

旭化成ホームズグループはさまざまなステークホルダーと関わっており、その声を聴きながら社会課題を解決し、新たな価値を提供する商品やサービスを提供しています。また、事業活動を推進するにあたって基盤となる企業としての責任を全うし信頼される企業であるために、法令遵守や環境保全などの取り組みにも注力しています。そういった新たな価値の提供と企業として信頼される基盤づくりを行うための活動全体をCSR活動と考えています。

CSR活動を推進するにあたって、当社はガバナンス体制のもと、コンプライアンス、RC、人財マネジメントの3つの活動を軸としています。コンプライアンスにおいては法令遵守およびリスクマネジメント、RCにおいては環境保全、労働安全、品質、社会コミュニ



ケーション、人財マネジメントにおいては労務管理、人権、ダイバーシティ、人財育成などのテーマを取り扱っています。また、これらの活動について「コンプライアンスの徹底」「レスポンシブル・ケアの推進」「社会との共生」「社員の個々の尊重」の4つの重点活動項目を定めており、積極的な取り組みへつなげています。

事業活動を通じての環境・社会への貢献



コンプライアンス

旭化成グループは、旭化成株式会社の社長を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、グループのリスク管理とコンプライアンスに関する方針の策定や関連事項の審議を行い、グループ全体のコンプライアンスの推進に努めています。

私たち旭化成グループは、“CS for Tomorrow2018”の中での3つのC(Compliance, Communication, Challenge)を掲げ、そのなかでもコンプライアンス(Compliance)の徹底においては、「現場」に赴き、自らの目で「現物」を確認し、「現実」を知ると言う「三現主義」を徹底し、社会から常に信頼される企業を目指しています。

“三現主義”の実践



旭化成ホームズグループにおいても、旭化成グループの方針に準じ、旭化成ホームズおよび関連会社における、コンプライアンスに関するリスク管理および方針策定、教育を実施しています。

旭化成ホームズのコンプライアンス教育

対象者	研修内容
新入社員	コンプライアンスとは何か？ 具体的な事例をもとに必要なコンプライアンス知識を習得する。
新任課長	コンプライアンスとは何か？ 環境変化認識促進、上司として必要な知識を習得する。
課長以上の職責者	職責者として必要なコンプライアンスに関する知識を習得する。
支店長	関連法規、コンプライアンスのためのマネジメントについて学習する。

旭化成グループ行動規範の改訂

今般、旭化成グループの理念・バリューを踏まえ、グループ基本規程として「グループリスク管理・コンプライアンス基本規程」を定めました。これに基づき従来の「企業倫理に関する方針・行動基準」の内容を、大幅に見直し、「旭化成グループ行動規範」として新たに策定しました。この行動規範は、社員一人ひとりが、コンプライアンスを重視し事業を遂行する上での、行動上の判断基準を具体化したものであり、拠り所となるものです。

改訂により、日々の業務で自分たちがなすべき行動が、より具体的に記載されました。また、社員の理解促進、内容の浸透のため、職場単位での読み合せの実施、行動規範の内容に基づく管理職の研修等を実施しています。

旭化成グループ行動規範の概要

1. “いのち”と“くらし”に貢献するために安全・環境・高品質を確保する
2. 私たちを取り巻く様々な関係者の皆さまとの“誠実”な関係を維持する
3. 経営資源を適正・有効に活用する



コンプライアンス活動の展開

旭化成ホームズのコンプライアンス推進は、専任部門であるコンプライアンス・RC推進部を中心に総務部、人事部をはじめとする本社スタッフ部門が日々の管理を行っています。その活動の実施状況と法令の遵守状況を、コンプライアンス・RC推進部が監視しています。また、リスクマネジメントと連動するために、コンプライアンス・RC推進部は、本社スタッフ部門が把握しているそれぞれのコンプライアンスに関するリスクを集約し、旭化成ホームズ全体のリスクとして管理を行っています。

関連会社にはリスク・コンプライアンス責任者・管理者を選任・配置し、同様のコンプライアンスリスクの管理を行っています。

リスクの洗い出し

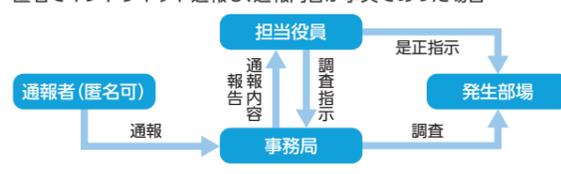
各本社スタッフ部門および関連会社にて洗い出したコンプライアンスリスクを定期的に回収、ヒアリングを行い、旭化成ホームズグループとしての重大リスクの選定を行い、必要な対応を行っています。

内部通報制度

旭化成グループは、コンプライアンス違反に関する情報を速やかに把握し対策を講じることを目的として、2005年から内部通報制度を運用しています。通報・相談は匿名・実名どちらでも受け付けており、イントラネットもしくは封書(指定する弁護士事務所宛)の方法があります。また、通報者に対して通報を理由とした不利益な取り扱いが行われないための措置を講じています。2015年度からは、お取引先の従業員の方も同様の通報・相談ができるように仕組みを拡大しました。

内部通報制度の運用例

匿名でイントラネット通報し、通報内容が事実であった場合



環境・社会活動に関するマネジメント

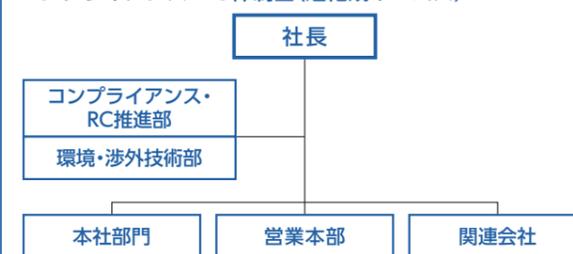
旭化成ホームズグループの環境・社会活動全体は事業推進を行う組織体制によって管理されています。各テーマにおける活動結果は事業ラインの各責任者や経営層によって審議・承認され、必要に応じた指示が行われます。また、親会社である旭化成株式会社の各専門部門にも報告されます。

コンプライアンス・RCに関するマネジメント体制

レスポンシブル・ケア(RC)活動とは、主に化学物質を扱う企業がその開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るまで「環境・安全・健康」を確保し、成果を公表することによって社会とのコミュニケーションを図る活動です。旭化成グループは、ケミカル事業分野だけでなく、グループの全事業領域においてRC活動を実施しています。旭化成ホームズでは、1995年よりRC活動を開始し、グループ関連会社や協力業者様も含めて環境保全活動や安全衛生管理を行っています。

また、2014年度からコンプライアンスの強化を進めており、コンプライアンス推進とRC活動をコンプライアンス・RC推進部により管理しています。

コンプライアンス・RC体制図(旭化成ホームズ)



コンプライアンス・RCの取り組み

コンプライアンス・RCの取り組みの中で、環境については、環境目標管理による活動の推進を図っています。環境目標は「低炭素

社会に向けて」「循環型社会に向けて」「自然共生社会に向けて」の3つをテーマとして関連部門やグループ関連会社が目標を設定しています。目標設定および活動、評価等を事務局であるコンプライアンス・RC推進部がサポートし、毎年4月に各部門が設定する環境目標の達成状況は全社の「経営会議」「環境委員会」「実務者会議」およびRC管理室がRC活動全般の活動を監査する「RCヒアリング」により確認されます。

また環境目標については、目標設定に至った世の中の背景(温暖化問題や資源枯渇問題)も含めて全社員で情報を共有できるよう、イントラネットを活用した環境教育ツールも運用しています。



RC大会の様子

RCヒアリング

RCヒアリングでは、「環境・安全・健康」の活動状況の確認を中心に、事務局からの情報の提供やアドバイス等を行っています。2016年度は、各営業本部(9本部)、旭化成不動産レジデンス、旭化成リフォーム、旭化成住工を含む関連会社6社の計15カ所でヒアリングを実施しました。環境については、「環境理念」の再確認、環境目標や実行計画、進捗状況の確認などを行いました。レビュー結果は旭化成株式会社が旭化成ホームズを含む各事業会社や支社に対して行っている「RC監査」や「RC委員会」「RC推進会議」により、旭化成グループ全体で確認・評価されます。

RC管理室長メッセージ



コンプライアンス・RC推進部
RC管理室長
竹内 誠

旭化成ホームズの環境・社会活動は、旭化成グループのRC活動を母体として、推進・管理を続けています。RC管理室は「世間への配慮」と言う本来は化学業界で発足したRCの精神を住宅の環境・安全活動の推進・管理のツールとして活用して参りました。環境活動では、建築現場廃材の管理、工場のコンプライアンス、CO₂発生抑制など全体を網羅できる運用が可能となりました。また安全管理の活動においても、建築現場にとどまらず、工場の生産活動の安全、社員の生活災害、交通事故と幅広く全体を網羅する形で運用を継続しています。各営業本部および関連会社とは、年二回のRCヒアリングを通して、しっかりとコミュニケーションがとれ、特に社員の生活災害撲滅に効果がみられます。昨年は、教育用のDVDも作成し、安全教育に重点を置き、社員労災撲滅月間を制定するなど、今後さらに啓発活動を活性化していくつもりです。

環境目標と実績

環境方針を具現化する目標を設定し、その実績を評価しています。

	テーマ	中期目標 (～2020年度)	2016年度 目標
1 低炭素社会に向けて	1-1. 環境配慮住宅によるCO ₂ 削減貢献と事業活動CO ₂ 削減	[LCA・CO ₂ 削減貢献度]* (2020年度:「12.0」)	[LCA・CO ₂ 削減貢献度]*:「10.7」
		・高断熱化の推進(2018年度～)(2020年度:CO ₂ 貢献量48万t-CO ₂) ・自然の恵み・高効率設備搭載による環境配慮住宅の普及・拡大(2020年度:CO ₂ 貢献量68万t-CO ₂)	<CO ₂ 削減目標> 自然の恵み設備(太陽光・太陽熱・地中熱等): (戸建)1,198kg-CO ₂ /棟、(マンション)2,677kg-CO ₂ /棟 <CO ₂ 削減目標> 高効率設備(燃料電池・ヒートポンプ等): 358kg-CO ₂ /棟
	事業活動CO ₂ 排出削減(2020年度:CO ₂ 排出量9.7万t-CO ₂)	事業活動(事務・工場・輸送・施工)CO ₂ 排出削減: 原単位1%減	
	1-2. アフター分野によるCO ₂ 削減貢献	ロングライフプログラムの自社実施率向上による長寿命化	・定期点検実施率 90% ・計画修繕実施率 80%
	ストックヘーベルハウス拡大	ストックヘーベルハウス仲介:200棟(累計2,208棟)	
	エコリフォームの拡大	エコリフォームの拡大:(太陽光2,460棟)	
2 循環型社会に向けて	2-1. 産業廃棄物の削減	新築現場の産業廃棄物削減(2020年度:1.60t/棟)	新築現場の産業廃棄物削減の継続実施(1.75t/棟)
	2-2. 省資源の推進	工場生産の産業廃棄物削減 [住工]:対2014年度比10%減レベル維持 [建材]:ゼロエミッション継続 事業活動における水・紙(オフィスペーパー)使用量の削減 ・水[住工]:原単位6%減(対2014年度) [建材]:法令遵守継続 ・紙(オフィスペーパー)原単位6%減(対2014年度)	工場生産の産業廃棄物削減 [住工]:10%減[売上高比] [建材]:ゼロエミッション継続 ・事業活動の水使用削減 [住工]:1%減[売上高比] [建材]:法令遵守継続 ・事業活動の紙(オフィスペーパー)使用削減 原単位1%減
3 自然共生社会に向けて	3-1. 生物多様性に配慮した住まいづくりの推進	生物多様性に配慮した「都市住宅の庭」の実現	生物多様性保全活動としての「まちもり」計画推進
	3-2. 木材グリーン調達の実施	合法木材の使用推進継続	合法木材の使用推進継続

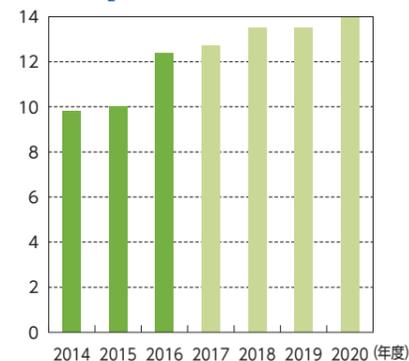
* (LCA・CO₂削減貢献度) = (ヘーベルハウスによるCO₂削減効果[環境貢献]) / (事業活動に伴うCO₂排出量[環境負荷]) [P22参照]

当期目標を :達成 :ほぼ達成(80%以上) :達成なかば(60%以上) :未達成

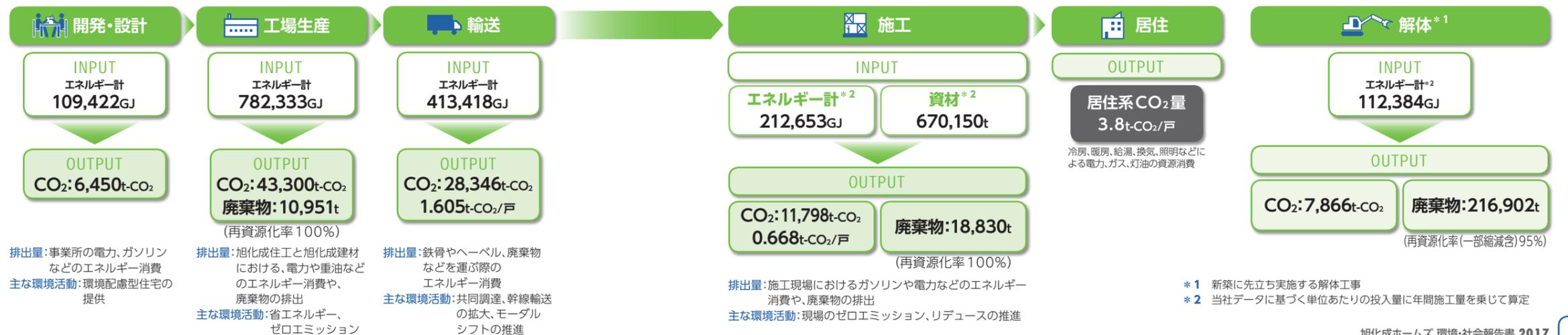
2016年度 実績	評価	掲載頁	2017年度 目標
実績値「12.4」		22	[LCA・CO ₂ 削減貢献度]*:「12.5」
(戸建)1,131kg-CO ₂ /棟、 (マンション)2,635kg-CO ₂ /棟		22,23	(戸建)1,163kg-CO ₂ /棟、 (マンション)2,643kg-CO ₂ /棟
365kg-CO ₂ /棟		22,23	388kg-CO ₂ /棟
原単位1.5%増		24,25	事業活動(事務・工場・輸送・施工)CO ₂ 排出削減: 原単位1%減
・定期点検実施率 84.4% ・計画修繕実施率 屋上防水工事 69.7% 外壁塗装工事 70.3%		23	・定期点検実施率 90% ・計画修繕実施率 80%
実績222棟/年(累計2,230棟)		24	250棟
太陽光1,768棟		24	太陽光1,800棟
平均1.80t/棟		26,27	新築現場の産業廃棄物削減の継続実施(1.75t/棟)
[住工]:12.7%増 [建材]:達成	 	26	工場生産の産業廃棄物削減 [住工]:10%減[売上高比] [建材]:ゼロエミッション継続
・水 [住工]:4.8%減 [建材]:達成 ・紙 原単位1.1%減	 	-	・事業活動の水使用削減 [住工]:1%減[売上高比]、 [建材]:法令遵守継続 ・事業活動の紙(オフィスペーパー)使用削減: 原単位1%減
「まちもり」ポット(緑化パッケージ)を実物件に普及中		14,15	生物多様性保全活動としての「まちもり」計画推進
実施		29	合法木材の使用推進継続

住工:旭化成住工 建材:旭化成建材

LCA・CO₂削減貢献度の実績と目標



旭化成ホームズグループと環境とのかかわり



INPUT:投入資源量 OUTPUT:排出量
●対象範囲:「工場生産」は旭化成住工、旭化成建材の2社(2015年度より建材岩国工場のデータを追加)その他は旭化成ホームズ
●事務所系廃棄物は含まれていません。 ●プレハブ建築協会エコアクション21調査のCO₂排出係数を使用 ●2016年度施工:17,661戸

*1 新築に先立ち実施する解体工事
*2 当社データに基づく単位あたりの投入量に年間施工量を乗じて算定

低炭素社会へ向けて

旭化成ホームズグループは、ヘーベルハウスによる自然の恵みを利用した設備の導入や自然を享受する住まい方提案、事業活動に伴うCO₂の削減を通して、低炭素社会の実現に取り組んでいます。

LCA*1・CO₂削減貢献度の拡大

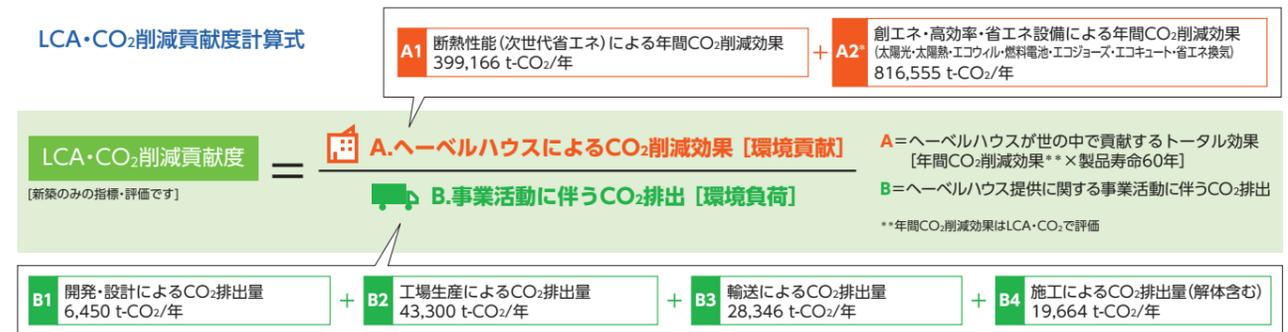
「LCA・CO₂削減貢献度」とは、事業活動に伴う年間CO₂排出量を分母とし、断熱性能や太陽光発電システムなどの環境配慮製品による年間CO₂削減効果を分子として算出される指標で、その数値が高いほど貢献度が高いと見なされます。事業活動による環境負荷が小さくなり、製品提供による環境貢献が大きくなるほど

この指標は高くなります。

2016年度の貢献度は、目標値10.7を大幅にクリアし、12.4となりました。(昨年度実績:10.1)これは、太陽光発電の採用率や搭載容量の増加と燃料電池の伸び等による「環境貢献」を順調に拡大できた結果です。

今後も製品提供によるCO₂削減を継続するとともに、事業活動によるCO₂排出削減に努めていきます。

LCA・CO₂削減貢献度 2016年度目標:10.7→実績:12.4



2016年度の実績数値 2016年度の実績12.4とは事業活動でのCO₂排出量を1とした場合、ヘーベルハウスによる2016年度のCO₂削減量が12.4になるということです。

A2* = 816,555 t-CO₂/年 (内訳) ●太陽光発電システム 631,257 t-CO₂/年 ●燃料電池 56,426 t-CO₂/年 ●省エネ型常時換気システム 51,810 t-CO₂/年
●太陽熱温水器 278 t-CO₂/年 ●エコジョーズ 33,341 t-CO₂/年
●エコウィル 1,429 t-CO₂/年 ●エコキュート 42,014 t-CO₂/年

*CO₂算定の際の電力排出係数は、太陽光では0.305kg-CO₂/kWhを使用、その他はメーカーへのヒアリングに基づくものです。

住宅の消費エネルギーゼロを目指して ネット・ゼロ・エネルギーハウス(ZEH)

「ZEH」とは、住まいの断熱性能・設備効率を上げる省エネルギーと、太陽光発電などでエネルギーを創ることによって年間の一次エネルギー消費量の収支をプラスマイナス「ゼロ」とする住宅のことです。日本国内において省エネの意識改革や設備などの革新が進む一方、家庭のエネルギー消費量は増え続けています。そのため政府は、2020年までに標準的な新築住宅のエネルギー収支を0にする“住宅のゼロエネルギー化(ZEH化)”を推進しており、支援事業により普及促進を後押ししています。具体的にはZEHの基準を満たした住宅を建築する際に補助を行うというもので、2016年度において12,000件を超える採択がありました。また、新たにZEHビルダー登録制度が新設されました。これは2020年度までに自社が受注する新築物件のうち50%をZEH

住宅にするという目標を掲げたビルダーを登録する制度で、現在5,800件を超えるメーカー・工務店が登録されています。



ZEHビルダー認証マーク

下表はヘーベルハウスのZEH普及の目標値です。2016年度実績は、当初目標値を上回ったため、2017年度の目標値を15%から18%へ上方修正しました。

ヘーベルハウスのZEH普及の目標値と実績

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
目標値	10%	18%	40%	60%	70%
実績	11%	—	—	—	—

*1 LCA: ライフサイクルアセスメント。製品の設計・製造から廃棄に至る全段階の環境負荷を科学的・定量的に評価する手法。

より高い断熱性能と、さらなる住みやすさを目指して

断熱性能の向上

ヘーベルハウスは高耐久の住宅であり、その強靱な鉄骨の躯体と過酷な環境に耐えるヘーベル(壁材)をはじめ、さまざまな特徴があります。当社のZEHはヘーベルと高性能断熱を一体化させた二重構造(「ダブルシェルター構法」)の耐久型断熱をすべての住宅で採用し、ZEHの普及を加速しています。

さらに、2017年度は床部および土間部の断熱性能を向上させることによって、ZEHの基準を標準的に達成する断熱仕様の住宅の販売を開始しました。省エネ性の向上(エネルギー問題、環境問題への貢献)を図ると共に、断熱性能が向上したことによって、冬期の水回り空間におけるヒートショックの低減や夏期の室温上昇を抑制し、さらなる健康で快適な空間の提供を実現しました。

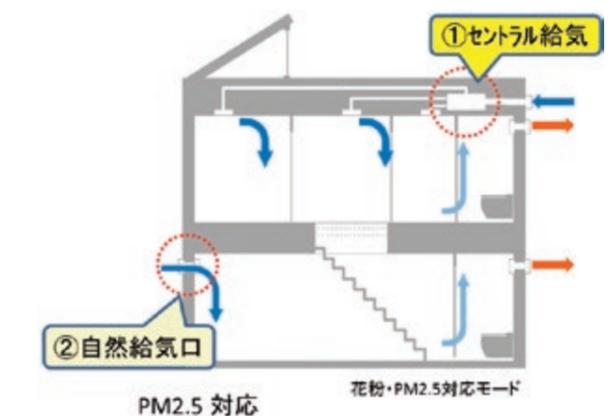


ヘーベルシェルターダブル断熱構法

常時換気システム

(ロングライフ・エコ換気システムⅡ)

エコ換気システムは、冬期の過換気を防止するために自動的に換気量を絞る省エネ機能の搭載や、低消費電力で耐久性の高い直流モーターを採用することにより環境負荷低減を図ったシステムとなっています。また、PM2.5フィルターの採用、「居室微加圧モード」*2を採用することにより外気からの汚染物質の侵入を抑制し快適性にも配慮した仕様となっています。



ARIOS*3(アリオス)活用による採光・風通しの最適化

家を建てる際に考えるべきことはハード面だけに限りません。住

*2 居室への給気量を増やし排気量を絞ることにより外部に比べ微加圧空間を保ちます。

*3 ARIOS(Asahikasei Real Integrated Organization and Simulation)

まいの居心地も大切です。当社独自の住環境シミュレーションシステムARIOSで、プランニングの段階から屋内の「日照」「日射」「採光」「通風」を確認できます。建物とともに、隣家の配置や高さなどを入力することで、季節や時間による部屋の中の状況を知ることができます。例えば夏の暑さの中、断熱性能の高い住まいは、一旦室内の温度が上がってしまうとなかなか下がらないため、快適性を確保するためには強い日差しが室内に入らないようにする必要があります。ARIOSを活用することで、窓などから入る日射エネルギーを計算し、当社の研究で得た独自の基準を基に不快となる暑さの予測を立てることができます。それによってプランの見直しや遮熱ガラス・スダレの採用などの対策を施し、より良いプランに改善することができます。このように当社では、ハードの進歩に合わせて、構造と同様に室内環境も保証できる仕組みを実現し、プランの質的向上を図っています。



ARIOSのシミュレーション画面

ロングライフプログラムに基づく維持管理状況

政府は2016年3月に公表した「住生活基本計画」の施策の一つとして既存住宅が資産となる「新しい住宅循環システム」の構築を提唱しています。優良な住宅を維持し、長く資産として残すことが国の利益につながるという考え方で、これは同時に無駄な廃棄の削減にもつながります。

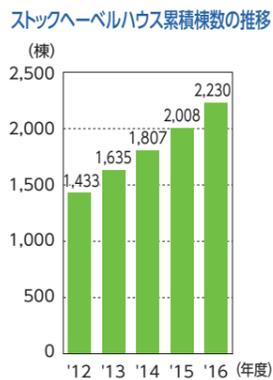
当社は従前よりヘーベルハウスの基本性能を60年先まで維持する独自のメンテナンス・点検システム「ロングライフプログラム」を構築しており、政府の取り組み施策をすでに実現しています。また、さらなるロングライフプログラムの自社実施率向上を目指し、2020年度までの中期目標を策定しています。建物の資産価値維持向上のためには、定期点検の確実な実施が不可欠となります。この定期点検実施率を向上させるために、適切な時期にお客様へ点検時期のご案内を行い、その後も細やかなフォローを行っていきます。

2016年度の定期点検実施率は84.4%でした。2017年度は定期点検実施率90%、計画修繕実施率80%の高い目標を設定し、活動を進めていきます。

低炭素社会へ向けて

ストックヘーベルハウスの拡大状況

旭化成不動産レジデンスでは、1998年度からヘーベルハウスの既存住宅を対象に、「ストックヘーベルハウス」の名称で価値のある住宅の売買を行う仲介事業を展開しています。ロングライフプログラムとともに、長い期間（現在は築後50年まで）にわたって建物を評価する独自の査定方式を開発し、特許を取得しています。これ



までの取り組みの中で、2016年度までに累計で2,230棟のヘーベルハウスをセカンドオーナーへ引き継いでいます。高耐久のヘーベルハウスならではの強みを活かし、築後20年以上経過した建物でも新たに取得したお客様には安心してお住まいいただくことができます。

また、既存の優良ストック住宅の流通活性化と適切な市場形成を目指し、2008年度より住宅メーカー10社で設立された、優良ストック住宅推進協議会「スムストック」の設立にも参画し、良質な既存住宅の流通促進とストックヘーベルハウスの資産価値の認知を市場で高めていく取り組みを行っています。スムストックの流通量が増え、優良なストック住宅の市場が拡大していく事で、既存住宅の長寿命化につながり、スクラップ&ビルドを抑え環境負荷の低減にもつながると考えています。2017年6月からは中古住宅の優良さを裏付けるスムストック専用の瑕疵保険が導入され、当社ではスムストック対象の全件に最高水準の5年間、1,000万円までの補償を受けられる瑕疵保険を付保できることになりました。ヘーベルハウスはロングライフプログラムに基づき定期点検やメンテナンスがしっかりされており、不具合発生リスクが低いということが評価された結果です。点検やメンテナンスの履歴は新所有者へ引き継がれ、安心して住み続けることができます。これまで住んできた、愛着のあるヘーベルハウスを手放す場合も既存のヘーベルハウスの建物価値を最大限に発揮でき、安心して住み替えをしていただくことが可能です。今後もこのようお客様へ安心をもたらすストックヘーベルハウス事業の拡大を図っていきます。

旭化成リフォームの「エコリフォーム」

昨今、既存住宅の環境負荷を低減する「エコリフォーム」の人気の高まっています。環境にやさしいだけでなく、ランニングコストが下がることによって家計にもやさしいことが人気の秘密です。2016

年度、旭化成リフォームでは、太陽光発電システムの受注は1,768棟、蓄電池は125棟、エネファームは404棟となりました。また、内装を解体し、鉄骨とヘーベル版の骨組みの状態にしてから内装や設備を新設する大型リフォーム「リメイク」も好評で、2016年度の受注実績は171棟となりました。さらに、「リメイク」の際、壁や天井に高性能の断熱材を入れる「リメイク高断熱仕様」は建物の断熱性能がアップして冷暖房効率が向上する究極のエコリフォーム商品です。



鉄骨とヘーベル版だけの状態からのリフォーム

現場の工期短縮によるCO₂排出低減

施工現場ではCO₂削減の取り組みとして工期短縮活動を実施しています。2016年4月より大型の集合住宅物件を専門に施工する部隊として「建設部」が結成され、これまで進みにくかった大型物件の工期短縮に取り組みました。建設部は大型集合住宅建築に関する知識と経験をもった専門家集団であり、専任の監理技術者等を配置し、専門性の高い技術力で現場管理を行っています。大型の物件を建設部で施工するメリットは多数あります。

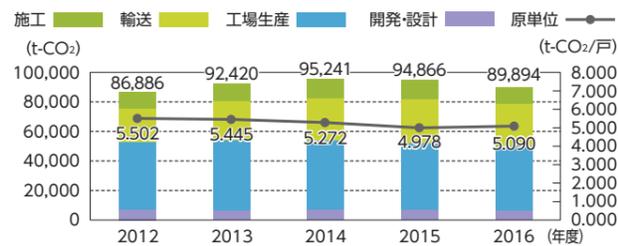
具体的には、

- ①大型物件と小型物件の工程が混ざることがなくなり、職種ごとの工程が組みやすくなり工程間の空きを減らす事ができること、
- ②集合住宅に特化した職人を育てる事により、施工方法の確認や問い合わせの時間を削減することができること、
- ③集合住宅に特化した法令を理解した技術者が知識と経験を活かし、検査への潤滑な対応ができること、
- ④現場に常に専門技術者がついているため、現場での質疑についてもタイムリーに対応ができること、などがあります。

この取り組みにより、軽量鉄骨の大型集合住宅物件については、2016年上期13日の短縮、重量鉄骨の大型集合住宅物件については2016年上期17日の短縮と大幅の削減を達成しました。

また、2017年度は戸建て物件において工期の見直しを行う予定で

CO₂排出量の推移



施工(新築)：総量・原単位ともに減(工期短縮等)
輸送：調達物流(他社物流の取り込み)は継続しているが、輸送効率の向上等により、総量は減、原単位はやや増(当社荷主分)
工場生産：総量は減、原単位はやや増
開発・設計：総量・原単位ともやや増 ※2016年度は戸数低下の影響が大

す。これまではエリアごとにばらつきがあった契約工期について見直しを行い、全国統一基準を制定します。本社にて工期の統一を図ることによって、各エリアの無駄な工期加算を排除することが狙いです。この取り組みによって今まで以上に、施工部門では工期短縮に対する意識を高く持ち活動に取り組むことが期待できます。

その他、2016年は工事課の再編を行い、工事課の規模を拡大しました。これによって今まで以上に工事店間のコミュニケーションが密になり協体制度が強化され工程間の空きを減らすことができました。2017年はさらにこの体制を強化し現場の工数・工期を削減することによってガソリンや電力などのエネルギー消費量や廃棄物の排出量の削減を図っていきます。

現場への移動の車は軽自動車やハイブリッドカーを積極的に導入しています。現在施工部門で契約しているリースカー630台のうち、547台が軽自動車、9台がハイブリッドカーです。今後もこれらの採用を積極的に進めていきます。

工場におけるCO₂低減活動

旭化成住工滋賀工場(省エネ法の第一種エネルギー管理指定工場)は、継続してエネルギー原単位(売上高比)1%以上削減の省エネに取り組んでいます。2016年度のエネルギー原単位は、電力のピークカットを目的に



K棟太陽光発電パネル

2016年3月に設置し、4月より稼働したガスコージェネレーションシステム(都市ガスによる発電システム)の発電(1,089MWh)効果などにより、前年度比で4.6%の削減となりました。2015年7月に設置したK棟太陽光発電パネルは、2016年度の1年間で約30MWhの売電を行いました。引き続き太陽光や風力発電など再生可能エネルギーのさらなる活用を検討中です。

各製造ラインでは、計画的にエア配管の漏れ確認と修理を実施し、エアコンプレッサーの負荷低減による電力使用量の削減を継続しています。

旭化成建材の各工場においては、オートクレーブ蒸気の回収使用やボイラーや電動機・照明器等を高効率化機種に更新することで継続的に省エネルギーへの取り組みを行っています。

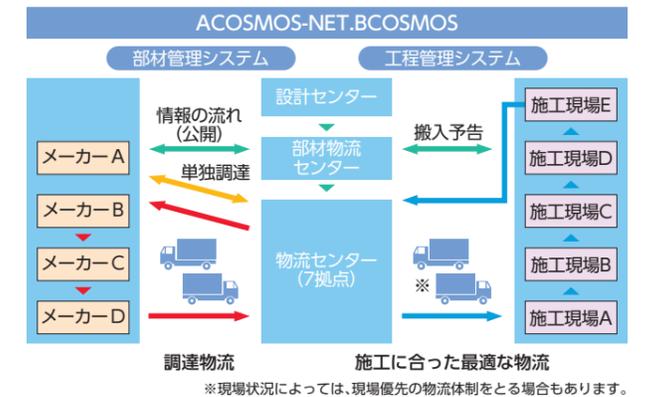
旭化成ホームズ出荷量は対前年度比約6%減となりましたが、エネルギー原単位は対前年0.3%減、CO₂排出量は7.5%減となりました。

輸送活動における取り組み

ヘーベルハウスの新築現場では、約10万点の部材が工程に合わ

せて納入されており、適時に適材を輸送することは施工効率や品質向上のために重要です。また、輸送量や回数が多いことから、物流を効率化することはコスト削減と共にCO₂削減にもつながる重要なミッションと考えています。物流の効率化を実現するために、当社では建築現場の工程管理システムに部材の納材管理システムを連動させた納材工程システムを運用しています。それにより、全国に設けられた物流センターおよびストックポイントから、複数の部材を工程ごとに納入しています。2017年7月より、物流センターを従来の6カ所から7カ所に増強し、より細かな対応を行うことにしています。また、物流の効率化と合わせて安全・品質を向上させることを目的として、毎月拠点ごとに当社と物流会社による会議を開催し、管理を徹底しています。さらに、年2回全国の物流担当者を集めた安全大会の開催、一定期間無災害の拠点を表彰する「無災害継続表彰」、基準に従い達成者を表彰する「優良ドライバー認定制度」の実施など啓発を行っています。災害時の備蓄物資として東エリア2カ所、西エリア2カ所に備蓄品を準備し、災害発生時の緊急対応にも備えています。

物流システムの概要



輸送におけるCO₂低減活動

物流の効率化の取り組みとして、モーダルシフト(鉄道・船舶)の推進、サプライヤーを巡回して効率的な輸送を実現するミルクラン調達、ハイブリッド車等の環境対応車の導入促進、大型車の積載率向上のための荷姿改善や部材の合い積みを進めています。また、大型車に加えトレーラーを活用しての配送にも力を入れています。トレーラー配送は、積載量が多く効率性が高いだけでなく、車輻部分と荷台部分が切り離せるため、ドライバーの拘束時間の短縮・車輻効率化にも繋がります。

2016年度の物流によるCO₂排出量は、棟数原単位で前年とほぼ同じ水準でした。2017年度は各物流拠点の配送エリアの再編を行い、拠点から現場までの配送距離を短くすることを計画しておりCO₂排出量の低減が見込めると考えています。さらに、少ない車輻台数で効率良く配送できる仕組み作りに取り組んでいきます。

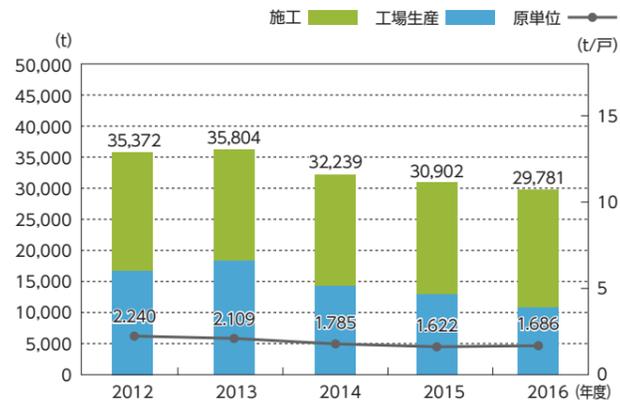
循環型社会へ向けて

旭化成ホームズグループは、事業活動に伴って発生する廃棄物の削減とリサイクルを積極的に推進しています。また、施工現場では廃棄物削減のための独自の取り組み「AHS-one(アースワン)*1プロジェクト」を導入するなど、循環型社会に向けた活動を展開しています。

事業活動における産業廃棄物削減の取り組み

産業廃棄物削減については、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の観点から総合的に取り組んでいますが、最も環境負荷低減に寄与できるのは、リデュース(発生抑制)と考えています。2016年度の工場および新築施工での発生量は、総量で4%減でしたが、原単位では4%増となりました。工場および施工部門において地道な取り組みを進めたものの、施工戸数の低下に見合う削減までは届かなかった状況です。さらなる削減に向けては、部材のプレカットや梱包材削減の取り組みを継続します。全社の合言葉は、引き続き「ムダなものを入れない」、そして排出時には「やむを得ず出たものをリユース(再使用)・リサイクル(再生利用)」という意識を常に持ち続けることです。廃棄物のスリム化にこれからも積極的に取り組んでいきます。

産業廃棄物グラフ



工場における取り組み

旭化成住工では、2003年度から3R(リデュース・リユース・リサイクル)推進によって最終埋立て処分量を0にするゼロエミッションを継続しています。生産計画と調達計画を厳密に連動させ、原料・資材(鋼材・梱包材)の工場受け入れの無駄を減らす活動に加え、発生した排水汚泥、鉄、プラスチックくず等の廃棄物の再使用・再生利用に努めています。

2016年度は、厚木製造部における部品梱包用ダンボール箱の通箱への変更、および業者引き取りへの変更などを実施しました。また、2015年12月に実施した滋賀工場の排水処理汚泥脱水機の蒸気加熱式スクリーンプレス脱水機への更新により、排水処理

汚泥の含水率を約83%から約70%まで低下させることで、産業廃棄物として排出する汚泥の重量を約60%削減(2015年1~12月実績比)しました。

しかし、一方でベトナム新工場からの製品輸送に伴う梱包用木くずの約90%増などにより、2016年度は総量で前年度比17.5%、原単位(売上高比)では前年度比12.7%増加

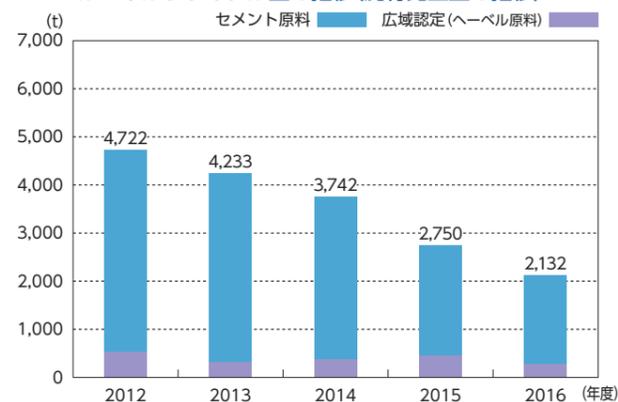


ベトナム新工場からの製品梱包用木くず

したため、木くずの有価物への転換を検討中です。旭化成建材では最終埋立処分量を0にするゼロエミッションを2006年度に達成しました。また、発生産業廃棄物は工場内でのリサイクルおよび外部再資源化・サーマルリサイクル等で産廃処理をしています。2016年度も環境事故・トラブル発生および近隣からのクレームなどは発生しませんでした。

また、継続しているヘーベルパネル廃材の広域リサイクルシステムでは、現場から回収されたヘーベルパネル廃材をセメント材料としてリサイクルしています。

ヘーベルパネルリサイクル量の推移(廃材発生量の推移)



施工現場における産業廃棄物削減への取り組み

AHS-one(アースワン)活動

当社施工部門では循環型社会の実現に向けて3Rの観点から2つの活動を行っています。

①施工現場ではリデュース(発生抑制)・リユース(再使用)を実現するため、資材の「適正搬入」および「現場での端材等の再使用」の実施

②資源循環センターでは現場から排出された廃棄物のリサイクルに重点を置いた「徹底分別」の実施

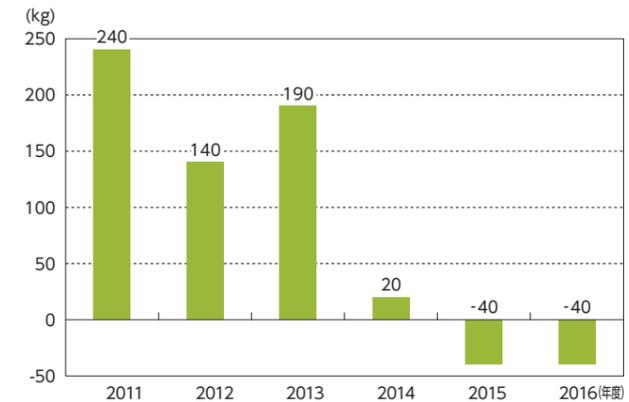
当社の廃棄物の管理は、施工現場から排出された廃棄物を自社の資源循環センターに搬入、分別し、一部は固形燃料化し、それ以外もすべてリサイクルする仕組みになっています。

これらの活動を「AHS1(アースワン)プロジェクト」と呼び、2011年度から全社を挙げて取り組んでいます。活動開始年度は1棟あたり240kgの削減を実現し、2012・2013年度とさらに削減を継続してきました。しかし2014年からは削減が見られず横這い状態が続いてしまっています。

AHS1からAHS-oneへ

本年度からは、この横這い状態を打破すべく新たな目標と取り組みを開始します。従来のAHS1活動の目標は廃棄物量を1トン減らすことでしたが、今後の目標は廃棄物量を1トン/邸として新たな活動を推進しています。この活動に向けて本社で研修を行うとともに、職種ごとに活動内容の見直しと、削減に取り組める内容を洗い出しました。今後は職方一人ひとりにそれらの働きかけを実施し、全員の力で活動を推進し廃棄物の発生抑制につなげていきます。

廃棄物の削減量推移

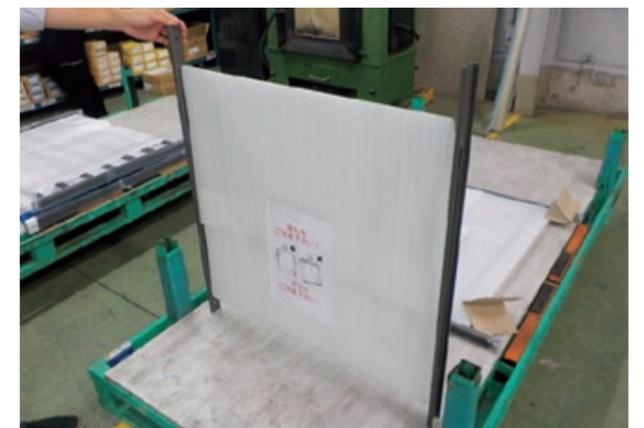


梱包材削減の取り組み

室内で使用する手すりの梱包材の削減に取り組まれました。これまでエアキャップにて全体を覆う養生方法でしたが、2016年からソフトビニールに梱包材を変更しました。この取り組みにより木工事においてビニール梱包材が削減され、2015年度下期ビニールの排出量は14.3kgあったところ、2016年下期は13.4kgとなり、約0.9kg/邸の削減となりました。



これまでの梱包



現在の梱包

水資源削減の取り組み

2016年から、現場の泥などを敷地外に出さない「凍とした現場づくり」の取り組みを実施しています(P34参照)。

その中の一例として、道路との境界にマットを敷き、現場の泥を敷地外に出さない取り組みを実施しています。今までは1日の作業終了時に周辺の道路に水をまき、作業で出た泥の清掃を行っていましたが、この活動により道路の汚れがなくなり大幅な水使用の削減につながりました。



道路との境界に敷かれたマット

自然共生社会へ向けて

旭化成ホームズグループは、自然との共生を目指した環境を大切にす社会の実現に向けた取り組みを進めています。また、社会の皆様とともに、事業を通じて未来世代へ貢献する活動を展開しています。

あさひ・いのちの森

「あさひ・いのちの森」は、「いのちと暮らしへの貢献」「地域社会への貢献」という旭化成グループの理念をもとに作られ、今年で丸10年を迎えます。

「あさひ・いのちの森」は旭化成富士工場の工場跡地に、専門家の知見を活かしながら、土からこだわって植樹し育てた森です。樹高1mもなかった苗木は10年経って10mを超す大木に育ち、さまざまな鳥や昆虫を招き入れ、多くの命を育む「いのちの森」に成長しました。また森の動植物にもこの10年で特徴が始めました。植物では静岡県で絶滅危惧Ⅱ類指定のオニナルコスゲとナヨナヨワスレナグサの生育が確認されています。この2種は県内では数カ所しか自然生育が確認されておらず、貴重なデータです。また昆虫類では、ヘイケホタルの自生をはじめ、コクワガタやヒメゲンゴロウ等の生息が確認されています。これらの動植物はこの数年継続して確認できていることから、「あさひ・いのちの森」で「生命の循環」が順調に始まった良い兆しであると考えています。



2007年植樹祭



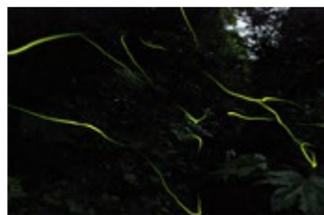
コクワガタ



2017年現在

田子の浦のホタル復活

2008年から始まった「あさひ・いのちの森」のホタルまつりは、来場者が毎年(3日間合計で)4,000人ほどとなる地域イベントとして定着しています。ホタルは、「あさひ・いのちの森」の計画段階からの最重要テーマであり、当初から丘の起伏や形状、小川のの流れや池の位置を決める時にも、



飛行中のホタル(富士社撮影2016)

“どんな水辺ならホタルの幼虫は棲みやすいのか?” “どんな環境ならホタルが自生してくれるのか?” という事を考えながら計画を進めました。

森の植樹直後は水辺に度々ホタルの幼虫を放流していましたが、数年前から「ヘイケホタル」が自生を始めています。ホタルまつりに参加された地元の方からは「昔、富士支社の周りにいたホタルもヘイケだった」というお言葉をいただいております。まさに「田子の浦のホタルの復活」となりました。

2017年は残念ながらホタルの生育不良のため、一般公開は中止となってしまいましたが、また来年、地元の方や社員の家族たちが一緒にホタル観賞ができることを期待して、森の環境を維持していきます。

工場における生物多様性保全の取り組み

トンボ保全活動の取り組み

旭化成住工 滋賀工場は、かつて水田や雑木林、溜池などの多様な里山環境が連続的に分布する、豊かな水辺の生態系があったと考えられる土地に立地しています。近年、開発などにより減少しているトンボを対象として、「生物多様性 湖東地域ネットワーク^{*1}」の参加企業とともに、2016年度より調査、保全活動の取り組みを開始しました。初年となる2016年度は、トンボ保全活動の指標となるデータを蓄積するため、滋賀工場敷地内および周辺地域の生態系簡易調査およびトンボ調査(3回)を実施しました。また、調査に協力いただいた近隣企業であるクレフィール湖東の敷地内で確認したさまざまな種類のトンボをまとめたポスターおよび子供向けトンボミニ図鑑を作成し、同社へ寄贈しました。



周辺地域のトンボ調査とトンボポスター贈呈の様子

ビオトープの建設

地域にくらす生き物の山から平地、平地から山への移動経路(エコロジカルネットワーク)強化を目的として、2017年4月に滋賀工場の敷地内にコンテナビオトープを設置し、同6月にビオ

トープを建設しました。コンテナビオトープは、市販のコンテナを並べた簡易なビオトープで、周囲に適切な水辺生態系がない環境でのトンボの保全に有効だと言われており、試験的に設置し、継続的に観察を行います。ビオトープは、自然豊かな水辺環境の復元を目指し、かつてこの地にあった複数の溜池を1/5スケールで再現し、この地域に自生するヨシやアゼスグ、水草の株を植栽して、遺伝的多様性の保全にも配慮しつつ、水深や植栽にも変化をつけることで多様な水辺環境を復元しています。



滋賀工場のビオトープ

子供向けの環境意識の啓発活動

当社では、将来を担う子供たちの環境への意識を高めるために、さまざまな啓発活動を行っています。2016年9月25日に有楽町朝日ホールで行われ



出張授業

た「かんきょう1日学校」では、住宅総合技術研究所の研究者が講師を務め、約120名の小学生に向けて、家庭でできる地球温暖化対策についての授業を行いました。また、首都圏の小学校を対象に、環境についての出張授業も毎年実施しています。2016年度は11月22日に逗子市立池子小学校、12月1日に文京区立汐見小学校で実施しました。子供たちは、家の模型やサーモカメラを使った実験に、興味を持って参加していました。これらは、朝日新聞社の小学生向け環境教育プロジェクト「朝日地球教室」のイベントとして実施されたもので、旭化成グループは2008年度から協賛を続けています。当社主催の活動としては、7月7日に石神井住宅公園内のモデルハウスにて、鷗友学園女子中学校の3年生6名に出前授業を実施しました。

家庭での省エネルギー意識向上を目指す「EcoゾウさんClub」の活動

家庭で楽しみながら省エネルギーに取り組むための支援活動として、「EcoゾウさんClub」を運営しています。2002年に開始されたこの活動は10年以上を経過し、会員数は4,550家族を超えました。「EcoゾウさんClub」は、会員の皆様がウェブサイトにて毎月簡単な入力作業をするだけで、電気、ガス、水道、ガソリン、

灯油、ごみの二酸化炭素排出量の推移を「見える化」することができます。このシステムでは、省エネ診断のほか、毎月のエネルギー消費量を、当社独自の推計方法を用いて冷暖房や給湯などの用途別にグラフ化する機能を備えています。さらに、二酸化炭素排出量ランキングを表示するなど、楽しみながら省エネモチベーションを高めるための工夫がされています。



スマートフォン用EcoゾウさんClub画面

化学物質管理の取り組み

化学物質管理に関しては、RCマネジメント(P19参照)の一環として、独自の「ガイドライン」により運用してきております。室内空気質管理に関する運用方法を「化学物質細則Ⅰ」、労務安全に関わるリスクアセスメントを「化学物質細則Ⅱ」として、その内容および運用管理体系を更新し、住まいづくりの各段階で化学物質を適正に管理するよう努めています。室内空気質管理では、重点とする化学物質ごとに管理目標値を設定し評価する具体的方法を定め、資材メーカーを含め組織的に建築資材の化学物質リスクを管理できる体制としました。またリスクアセスメントでは、2016年6月に施行された改正労働安全衛生法にも対応し、扱う部材の危険有害性を作業者に周知し、健康被害を防止する事を目的としています。

木材調達における生物多様性の取り組み

へーベルハウスは木質系住宅と比べて木材使用量は少ないものの、下地材や内装材などで年間5万㎡の木材を使用していることから、責任ある木材調達を今後も継続していくために取り組みを進めています。木材調達のルールとしては、RC管理実施規程(環境保全関連)のひとつとして「合法伐採木材利用ガイドライン」を策定し、使用する木材や木製品の原材料の基準を定めています。この基準は合法に伐採された樹木を採用し、森林生態系の保全に配慮した木材利用を確保するためのもので、設計段階・製品選定段階において「木材グリーン調達方針」に従い、部材ごとの評価・管理を実施することを規定しています。

木材グリーン調達方針

1. 合法伐採木材を調達する(森林供給源が明らかで、適切に管理された木材)
2. 森林生態系の保全に配慮した木材を調達する(森林生態系や貴重な天然林等を破壊しない伐採による木材)
3. 絶滅の恐れがある樹種(絶滅危惧種)以外の木材を調達する(国際条約で制定されている絶滅危惧種以外の木材)

*1 滋賀県湖東地域に事業所がある、旭化成守山製造所、積水樹脂滋賀工場、ダイフク日野工場に当社を加えた4社が連携して、トンボを共通の環境指標として生物多様性保全活動に取り組むネットワーク。

お客様のために

2016年度は、よりお客様にご満足いただくために、新たな体制づくりや生活サービスの提供を行ってきました。すべてのヘーベルハウスのお客様に「生涯安心できる住まいと暮らし」を提供できるようにこれからもオーナーサービス体制を強化していきます。

お客様が生涯安心して お住まいいただくために、信頼を築く

オーナーサービス推進本部 体制表



当社オーナーサービス部門では、ご入居いただいたお客様へさまざまな取り組みを行っています。これらすべての活動はお客様にご満足していただくためのものと考えています。そのために社内の体制を常に変革しています。全国のお客様へのサービスを統括する本社オーナーサービス推進本部は常に各エリアの声を聴き、各地域との連携を深めることでお客様が生涯安心してお住まいいただけるように取り組んでいます。

点検品質の向上

■ 認定点検技士によるきめ細かい点検

ヘーベルハウスのロングライフプログラムに基づく定期点検は、一定の知識や技能を習得した「認定点検技士」という社内認定資格者が点検を行っています。この認定点検技士の技能は定期的な研修や更新試験によって点検品質の向上を目指しています。

また、日々進化するエアコンなどの各設備機器についても勉強会を行い、お客様へのアドバイスやご提案ができる知識を習得し続けています。



認定点検技士研修の様子

■ 点検を通してお客様の暮らしの変化に対応

定期点検において、躯体や設備などのハード面の点検を行いながら、お客様のライフスタイルや家族構成の変化などによるお困りごとやご要望を伺い、設備機器の更新や間取りの変更などお客様の生活に即したソフト面の対応を行っています。

点検中のお客様との会話の中で、お客様ご自身でも気づかない潜在的なニーズを理解し、新たな生活提案ができるように、点検者自身も新しい商品やサービスの知識習得に努めています。

お役立ちフェア

当社では、各エリアにて「お役立ちフェア」を定期的に開催しています。ここでは、各設備メーカー様、協力店様と協力をしながら、お客様に最新の設備を実際に見て触れて体験いただくことにより、より快適な生活への提案を行っています。

お客様からは、最新の設備に替えることで、生活がより快適になることや、節電や節水などが実現でき、毎回ご好評をいただいています。

当社にとってもお客様との接点を多く持つことができる貴重な機会であると考えています。



お役立ちフェアの様子

ITを活用した生活サービスの提供

■ ヘーベル光

これからの時代、住宅の中で快適なインターネット環境が整備されていることは、水や電気と同様に重要な要素となります。そこ

で、NTT東日本西日本のフレッツ光回線を利用し、ヘーベルハウスご入居中のお客様専用の光回線サービス「ヘーベル光」を2016年6月より開始しました。低価格かつ充実のサービス内容だけでなく、「どの会社のサービスを選べばよいかかわからない」「ネットが繋がらない」といったお困りごとに対し、ワンストップで対応することが可能となりました。当社では特に、間取り図の情報を所有しているため、どのような設備にすれば無線が飛びやすいか等の個別のご提案も可能となり、ご加入者様の満足度の向上につながっています。サービス提供を開始して、1年弱で1,000件を超えるお申し込みをいただきました。今後はさらなるサービスの充実やHEMSとの連動を図り、インターネット社会に順応した住宅メーカーとなるべくさまざまなサービスの提供を計画しています。

■ HEBEL HEMSを使った先進的なIoT設備の推進

安定した通信と、強固なセキュリティの「ヘーベル光」を利用した宅内インターネット環境を活かし、先進的なIoT設備の採用を推進しています。

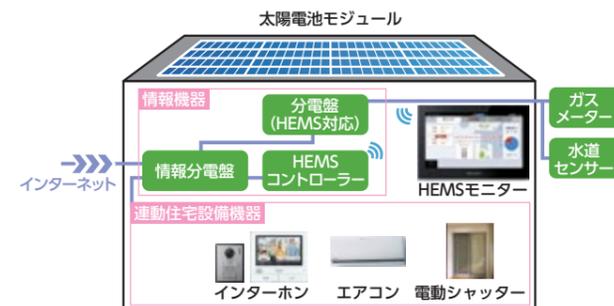
従来は宅内でエネルギーの使用状態を確認できる程度にとどまっていたHEMSにおいても、2017年からはさらに多くの先進的なサービスの利用が可能になりました。

■ ヘーベル光+HEMSを使ったサービスの一例

- 宅外からのエアコン等のリモコン操作や状態の確認(2016年からの搭載機能)
- HEMSと電動シャッターを連動させることで部屋を移動することなく宅内のシャッターをまとめて開閉
- クラウド機能が強化されたスマホ対応型インターホンで、宅外から応答し、家族の顔を確認してから開錠する電気鍵連動機能
- センサーカメラ等を設置し、自宅の周りのリアルタイム映像を宅外からスマホで確認

これらの機能によりお子様がご自宅に一人で帰宅される共働きのご家庭などに向けて、安心・安全機能をご提供することが可能です。その他、HEBEL HEMSは、防水ポータブルテレビ機能付き端末をモニターとしているため、キッチン回りなど生活のさまざまな場面で身近な存在になってくれるものと期待しています。

ヘーベル光とHEMSを活用したシステムイメージ



また、ヘーベル光の通信環境によりIoT化の価値を最大限に高めるため、各利用者様のエネルギー使用状況データ等を収集・蓄積する仕組みを備えています。今後はデータ分析を行いお客様や社会に有益な、環境負荷低減可能な製品・サービスの開発に注力していきます。たとえば、お客様の生活スタイルに応じた快適生活を維持した省エネアドバイスや、エアコン等の機器の電力使用量の変動からフィルター掃除のアラーム等が可能になるものと期待しています。

今後はお客様のライフステージの変化に伴う最適なりフォーム提案や、機器が壊れる前にサポートできるサービスなどの開発を推進していきます。

生活に寄り添ったさまざまなサービス

■ 通信販売

住宅に関する消耗品(浄水器のカートリッジや給気扇のフィルターなど)を中心に通信販売を行っています。それに加えて、お客様の家を点検しているホームサービス担当が、実際に使ってよかった洗剤や掃除道具の販売を行っています。万が一に備えた防災用品も社内で検討した効果の高いものを取り揃えています。

また、これまでは、各地区にあるヘーベリアンセンターで通信販売の問い合わせも受けていましたが、よりスピーディーに対応できるように2016年度からオーナーサービスセンターに一本化しました。専門スタッフが対応することによって対応品質が上がり、さらに、通信販売の商品を採用している本社スタッフ部門にお客様の意見をフィードバックできるようになり、よりお客様に近い通信販売事業に進化しました。



消耗品や防災用品などを掲載した「お役立ちカタログ」

■ 住宅設備の10年間保証

2014年度の仕様から、新築の住宅設備の保証期間が10年になりました。それに加えて、2016年度から既存のお客様へ提供した住宅設備についても「ロングライフ住宅設備保障制度」を開始しました。これは、経年劣化で10年を目安に交換する必要がある住宅設備を当社で交換すれば、そこから10年間保証が付く制度です。将来的にはHEMSによる故障の予見と10年間保証を一体化し、お客様が機器の故障や修理費用の心配をせずに生活していただけるサービスの実施を目指しています。今後もハードが強固なヘーベルハウスに「設備の安心」という、さらなる安心感を提供していきたいと考えています。

より良い品質のために

旭化成ホームズグループは、お客様に安心して快適にお住まいいただくために、主要部材の工場と施工現場の両方で、品質管理を徹底しています。

工場における品質管理の取り組み

旭化成住工の取り組み

旭化成住工はヘーベルハウスの構造体である柱、梁、制震フレームや屋根パネル、断熱材、開口パネル、ユニット配管などの部材加工を行っています。ロングライフ住宅を支え、お客様に信頼される製品を提供するため、品質方針を以下のように定め活動しています。

- 品質に関する要求事項を遵守するとともに、お客様満足（CS）の向上に努める。
- 生産技術の革新により、品質の改善と安定化に努める。
- 生産活動におけるすべての工程で、品質の確保に努める。

■部材変更管理の徹底

部材の新規制定や仕様変更時などの初期流動管理を徹底しています。QC工程表に基づいた製作工程の確認、製造設備・組立治具のポカヨケ機能の確認、検査項目の確認を確実にに行います。また設備の新設時や大規模な改修を伴う場合は旭化成ホームズ生産技術室と一体となり、さらに厳しく工程監査を実施しています。

■教育訓練

従業員に対して、計画的に教育を実施しています。2017年度より品質に重要な影響を及ぼす工程について少人数制教育を導入しました。検査のポイントや不適合事例の教育を少人数（1～2名）で実施することで作業者の理解度がさらに向上します。より効果的な教育訓練を取り入れて、力強い「人と組織」を構築し、安定した製品提供を行い、お客様満足の向上に繋がります。

■旭化成建材の取り組み

旭化成建材は現在、茨城県の境工場とネオマフォーム工場、岐阜県の穂積工場、山口県の岩国工場の4工場体制で旭化成ホームズ向けの外壁材・屋根・床版（ヘーベル）および断熱材（ネオマフォーム）の生産を行っています。

Voice

常に前向きに品質向上を意識しています

旭化成建材
境工場 製品課
船橋 弘



境工場はホームズ向け外壁・屋根床をはじめとして、工場や倉庫等に使用するすべてのヘーベル系部材の生産を行っています。建材工場の拠点という位置付けもあり、新商品の開発・製造等重要な役割を担っています。最近特に、ホームズを中心とするお客様からのニーズが高く、ホームズ関連の新商品開発等、製造やホームズ用ヘーベル版を加工している部署と連携を図りながら取り組み、現行品質の維持・向上も意識しながら邁進しています。境工場の特徴ですが、各人がセンター工場としての自覚を持っているため、開発や製造の難題に対しても遂行を前提として前向きに捉え、常に品質向上を意識している事です。実際、さまざまな品質活動を展開し品質が毎年向上しており、ホームズからも高い評価を得ています。今後も全従業員が品質や製造技術に対し高い意識を持ち、責任ある生産活動を行いさらなるお客様のニーズに応える事で信用を高め、より良い製品をお届けしたいと考えております。

■2016年度の品質活動報告

2016年度の品質改善テーマとして、パネルの欠け対策の活動を行いました。外注加工会社、物流会社および建材が協力して改善策を検討・活動した結果、欠けの発生件数が削減されました。また、品質管理月報を毎月旭化成ホームズに送付しており、特に境工場、穂積工場は定期的に旭化成ホームズと品質会議を開催して品質管理項目の結果の評価と対策を実施し、PDCAを回して活動しています。

■工場の品質管理の事例

ヘーベルに要求される各種物理的性質に対して、実際の製品が仕様を満足している事を確認するために製品と同じ条件で生産した試験体を用いて評価しています。切り出した試験片で曲げ強度

等を測定するなど、評価項目は数十種類に及びます。これらの部材ひとつひとつの細かな品質がヘーベルハウスの品質を支えていると考えています。



無筋試験体曲げ試験

施工現場における品質管理の取り組み

■品質管理の取り組み（LLQCS）

施工現場において高い品質を安定して維持していくためには現場での検査体制の確立が非常に重要です。当社では2013年に発行した独自のロングライフ住宅品質管理システム（LLQCS：ロングライフクオリティコントロールシステム）を基本的な考え方として規定しています。

現場での品質検査は、検査の手法や検査員のレベル向上が重要です。検査手法については本社にて検査における手順と検査内容を明確に規定し、漏れの無い検査が確実にできるように準備しています。特に構造上最も重要な、基礎・躯体工事の品質と完成品質の検査に関しては、管理者に対して検査員制度を設け、検査員の資格が取得できなければ、検査することができないルールとしており、その取得には厳しい基準を設けています。また、チェックシートや施工写真などの施工記録を残す事も重要な品質管理です。現状は正確な施工記録を残す事にかなりの時間と労力を掛けていますが、それが品質管理の妨げになることも考えられることから、今後は施工記録を効率的に残す取り組みを検討し、現場の負担を削減することを計画しています。



現場での品質検査の様子



Voice

より確かな品質管理をめざして

埼玉・北関東営業本部 大宮支店
工事課 主任施工技術士
大山 慎司



ヘーベルハウスの品質を確保するために、私達はLLQCSという品質管理システムにより現場管理を行っています。今年度より「新LLQCS」がスタートし、工事担当として見るべき工程が増えました。日々の業務に追われると、検査はチェックをする事だけが目的になりがちですが、工事担当として重要な事は、検査項目の意味を理解した上で行う事だと思います。具体的には「作られている手順を理解し、不具合があれば、職方と対話をし、プロセスから改善を実施できるスキルを身に付ける事」です。私が日々の仕事で大事にしているのは、「三現主義」の実践を通して現場職方と品質対話をし、品質を工程の中で作り込む事です。お客様に「任せて安心の品質」を現場に実現できるよう、これからも主任施工技術士としてさらに技術力を高めていきたいと思っています。

■職方学校

旭化成住宅建設では新規採用社員（木工事）の技能習得・向上のため2015年4月に研修施設を開設しました。研修所における基本技能習得・仕様理解などの実習、建設現場における施工実習OJT、その他、安全講習、社会人マナー指導などの教育を受け、2016年は16名が研修を修了しました。2016年度は2015年度に特に成長効果の高かった建設現場での技能習得を早い段階で導入しました。お客様、ご近隣様が見ている環境でCS・5S・品質面で緊張感を持った学習ができ、さらに他職種との連携、現場での技術的な課題の発生とその解決などを目にする事ができ、大変効果的でした。また実習ごと、工程ごとに個人やチームの生産性をこまめに算出し、生産性の実績と目標値を提示して活動したことによって、成長を感じられる活動になりました。これらの活動を通して、2015年度修了生と比較し、2016年度修了生の生産性は約2割向上しました。

引き続き新規採用者が成長できるよう、この研修施設を利用して、作業者の技能レベルの向上、知識向上を進めていきます。



職方学校研修の様子

Voice

あたり前のことを確実に

旭化成住工
RC管理部 品質管理課
中村 彰



私たち、旭化成住工社員一丸となって「だから大丈夫と言い切れる物づくり」を合言葉に「お客様に信頼される製品の提供」「完全品質」を目指し日々取り組んでいます。また、「あたり前のことを確実にやる」「三現主義」を行動指針とし、品質に高い意識を持って責任ある行動ができる人材育成に尽力しています。

労働安全衛生の取り組み

旭化成ホームズグループは「業界最高水準の「安全な現場と人」をつくりあげ、ゼロ災害を達成する」ことを目標とし、特に重大災害につながる墜転落災害の撲滅に取り組んでいます。

また、健康面では健康診断を中心に、社員の心身の健康増進活動を推進しています。

現場における安全確保の取り組み

■「凛とした現場づくり」

2017年度は「凛とした現場づくり」を全社で取り組むスローガンとして労働災害撲滅を目標に活動を行っています。

活動のキーワードは「整然」「気遣い」「マナー」「ブランド」の4つです。

整然	現場の整理整頓や安全を確保すること、ガードフェンスを真直ぐに設置すること
気遣い	ご近隣の方に対する配慮や、新規入場者に怪我をさせないよう気遣うこと
マナー	全員が気持ちよく挨拶をすること（もちろんご近隣の方にも挨拶をします）
ブランド	旭化成のブランドを築き上げること

この活動は、現場のしつらえを整える事と、働く人を育てる事の両面を考慮しており、それが旭化成のブランドを築き上げることに繋がると考えています。今後も現場に入った時に「この現場は汚せない」そう思わせる緊張感のある美しい現場づくりを目指し活動を継続していきます。

また、2017年1月からは、足場に設置するイメージシートや敷地周りに設置する工事看板やガードフェンスのデザインを一新しました。これにより現場にさらに「凛とした現場」を印象づけていきます。



新イメージシート 新工事看板



新イメージシート設置現場

工場における安全確保の取り組み

旭化成住工では「絶対安全の達成」を目標に、施策として『基本行動(P)の徹底』・『作業環境の改善』を念頭に置き、あたり前の事を確実に実行する集団としての意識を持ち、さらなる向上に取り組んでいます。具体的な取り組み内容は次の通りです。

- 1) 非正常作業を想定した安全リスクアセスメント後の不安全箇所排除。
- 2) 非正常作業管理規定を立ち上げ、作業前の報告とKY(危険・予知)を徹底した安全確保。



非正常作業計画書

2016年度は不安全箇所撲滅を目指した取り組みを行い、改善を進めることができました。今後は不安全行動(人の行動)に視点を置き安全教育・訓練を繰り返し行う事で“あたり前の事を確実に実行”集団として目標達成に邁進していきます。

■ 作業環境改善

「騒音対策」として、プレス機を吸音パネルで囲みました。

これにより騒音値が5dB削減になりました。2017年度以降周辺設備に展開し環境改善を継続する事で騒音値レベルの低減に努めていきます。

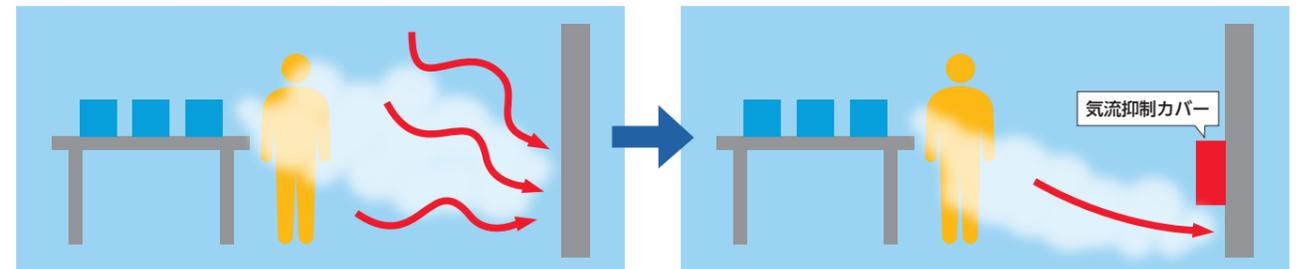


吸音パネルで囲んだプレス機

■ 換気装置による有機溶剤対策

旭化成住工では、有機溶剤を使用する工程があり、これまでも法律に従った作業環境を管理してきました。2016年はこの環境をさらに改善するために、溶剤吹付けで局所排気装置の気流を抑制しました。これにより、溶剤を含んだ気流の向きが変わり、人体への影響をさらに抑えることができました。(下図)

気流抑制カバーの設置により気流を抑制



社員の健康への取り組み

■ チャレンジウォーキング

2013年度にスタートした本イベントも今年で4度目の開催となりました。今年度は106チーム、合計430名(うち新規参加者263名)が参加しました。

例年の歩数順位では入賞者が常連となるため、今回はポイント順位を設けました。具体的には『ウォーキングあるあるネタ』や『川柳』の投稿によりポイントが加算されるシステムとし、より多くの人に楽しんでいただけるよう工夫しました。その結果、173名の方が次回も参加を希望されるという好評価を得ることができました。また、今年度は60代の参加者が多く、健康への関心が高いことがわかりました。今後は高齢化対策の一環として健康イベントを継続実施するとともに、生活習慣病予防を図るため壮年期の新規参加者を増やし、さらなる健康づくり活動をしていきたいと考えています。



■ ストレスチェックの実施

昨年より法制化されたストレスチェックですが、当社では2011年より実施をしており、今年度で6回目の実施となります。

チェック結果は2011年より同じ傾向が続いていますが、組織全体としては世の中の平均よりも健康リスクが10ポイント強低く、良好と診断されています。ただし、部署ごとによりバラつきがあることから、今後もリスクの高い部門への調査や改善対策に取り組んでいきます。

お取引先とのかかわり

旭化成ホームズグループは、取引先の皆様とのネットワークやコミュニケーション活動を充実させることにより、信頼ある関係を構築していきます。

取引先との品質向上活動

海外パートナー会社における品質確保

住宅建築の現場では非常に多くの部材を利用するため、国内外のメーカーからの部材調達を行っています。当社では特に内装部材等の海外調達先において、法令遵守を含む要求品質確保のために、現地へ赴いて法令遵守・品質に関する確認や改善活動を行っています。2016年度は中国、東南アジア10数社の協力工場、材料調達先における品質確認や、必要に応じてJIS・JAS・大臣認定等の要件確認、法令遵守や使用材料の信頼性の確認を行いました。この活動の中で問題点や改善が必要な事項が発見された場合は、品質確保の仕組みの改善や生産性の向上などを協議するなど協力・指導を行っています。



海外調達先での木材品質チェックの様子

ISO9001に基づいた品質管理の継続

購買部材の品質管理においては、従来からのISO9001規程に基づいた、購買先との品質向上活動のための定期的な品質会議、工場品質監査等を行っています。2016年度は品質マネジメントの視点に加え、建築基準法、大臣認定などの法令、人身安全確保、お客様との契約事項の視点も加えた管理を行うように管理項目や管理方法の見直しを行いました。

「緑の会」全国連合会

旭化成ホームズ「緑の会」は、各地区にある工事店代表者で組織されています。近年の事業環境の変化に対応するため、旭化成ホームズと工事店が全国一丸となって活動を広げることになり、今年度から「緑の会」全国連合会としてつながりの強化を図り活動を開始します。

<「緑の会」全国連合会の主な活動>

- ① 施工力の確保の情報交換
- ② 自然災害時の施工力応援
- ③ 受注につなげる紹介活動の促進

その活動には、自然災害発生時等の際の応援体制の構築が含まれています。2015年9月の茨城県常総水害の復旧工事では、遠くのエリアからも応援のため遠征していただきました。この応援体制の強化を図るため、「緑の会」全国連合会では自然災害発生時に備えてその組織や体制の構築を整備していきます。また、各営業本部との情報交換から施工体制強化を図り、受注支援活動の情報交換を行うことなど全国の共同活動の場にしていきます。2017年5月には理事会が開かれ、7月には総会を開催し、今後、全国的な活動を展開していきます。



「緑の会」全国連合会総会

旭化成不動産情報ネットワーク「ACE」

お客様の土地探しからヘーベルハウスの新築をトータルに提案するため、旭化成不動産情報ネットワーク「ACE（エース）」を組織し、現在、各エリアの不動産会社121社が加盟しています。地域に密着したACE会員だからこそ、ヘーベルハウスを新築したいお客様にベストマッチの土地を紹介できます。旭化成ホームズ、旭化成不動産レジデンス、ACEネットワーク会員会社が連携した取り組みの中で、土地からヘーベルハウスの新築まで、トータルなサービスの提供により実績を伸ばしています。単なる土地紹介に終わらず、その土地に適したヘーベルハウスの提案・建築をすることにより、「日本の住宅を我らの力で向上させる」ことを目指しています。



「ACE」総会

2017年5月29日に21回目となる「ACE総会」が開催されました。2016年度は、これまでの21年の活動の中で過去最高となる1,718棟の成約を達成し、前年からも大きく数字を伸ばしました。総会、セミナー後の表彰式は、大変盛り上がり、最高のダイヤモンド賞が112棟、



池谷義明
旭化成不動産情報ネットワークACE会長

金賞が100棟、銀賞67棟、銅賞64棟の成約とこれまでにないハイレベルでの表彰となりました。2017年度は、さらに高い目標を掲げ、これまで以上にお客様の満足とヘーベルハウス受注促進を通じて社会に貢献していく事を誓い、閉会となりました。

お客様の満足向上のために 主要メーカーCS向上大会

アフターサービス推進部では、お客様の満足向上のため主に共通主要メーカー（設備・外装関係の25社）を集めてCS（顧客満足）向上大会を毎年開催しています。



CS向上大会での発表の様子

ここでは対応日数・アタック30（お客様からの連絡後、訪問日程を決めるまでを30分以内に実施する活動）などのアクティブサービスの評価を行っています。また、お客様からの連絡を受けてから訪問時までの一連の対応内容をお客様より5段階評価で記載していた



CS大会での表彰の様子

多く「メンテナンス葉書」の項目を集計し、成績優秀なメーカー様には活動内容を発表していただき旭化成ホームズより表彰しています。

これらの表彰以外にも定期的にメーカー各社が集まり、電話受付対応や、訪問時の対応品質など、お客様の気持ちを第一に考えた取り組みをさまざまな角度から出席者全員で話し合い、CS向上活動に努めています。

取引先工場への品質向上勉強会

当社は、取引先工場を対象に品質向上を目的として、主に工場に関する建築基準関係法令について、勉強会を開催しています。勉強会の講師は当社の社員が行い、取引先からは主に製造部署の課長・係長クラス、品質管理関係スタッフに参加していただきます。また、ミスや事故撲滅、各種法規の確認のため、職長クラスとも情報交換を積極的に行っています。

— 建築基準法 —

建築物や工作物を建築する場合に、必ず守らなければならない最低の基準を定めている法律です。

- ① 個々の建築物が満たさなければならない基準に関する規定
集団規定：敷地が決まることで、建築物間のトラブル防止、周囲の安全・衛生等を確保するための規定。容積制限、建蔽（けんぺい）制限、斜線制限、高さ制限等
- ② ①の規定を遵守するための手続き、審査・検査に関する規定
建築確認・検査や認定・認証制度他が規定されています。
- ③ 建築基準法違反に対する罰則規定

7/23

— 品確法 —
(住宅の品質確保の促進等に関する法律)

住宅を安心して購入できるような住宅の性能に関する表示基準を設け、住宅の品質向上を図り、欠陥住宅などのトラブルから住宅購入者を守るための法律です。

- ① 住宅性能表示制度
住宅の性能（構造性能、耐火性能、耐久性能、温熱性能他）を共通ルール（性能表示の方法、評価基準）にもとづいて等級表示する制度です。第三者（登録住宅性能評価機関）による客観的な性能評価が行われます。
- ② 住宅に係る紛争処理機関の整備
専門的な紛争処理機関により、性能評価を受けた住宅の紛争処理が迅速に行われます。裁判より経費も安価です。
- ③ 新築住宅の契約に係る瑕疵担保責任の強化
新築住宅の基本構造部分に対する瑕疵担保責任を10年間義務化しました。

8/23

勉強会教育資料

地域・社会のために

旭化成ホームズグループは、地域社会の皆様とのコミュニケーションを深め、地域の発展に貢献する企業であり続けます。

夏のチャレンジ職場見学会

内閣府男女共同参画局が中心となって行っている、理工系分野に興味がある女子学生向けのイベント「理工チャレンジ」に旭化成グループが参画しており、グループの一員として2016年も住宅総合技術研究所から女性研究員2名が参加しました。17名の女子学生にご参集いただき、はじめに全体で旭化成グループについてレクチャーを受けてもらった後、13名が「科学・分析のシゴト」へ、4名が「住宅のシゴト」へと2つのコースを受講いただきました。当社研究員は後者を担当し、最初にストローとテープを使って「地震に強い骨組み」を自由に考えて作ってもらい、「住宅の構造を考える」という仕事について学んでもらいました。その後、実際のモデルハウスの見学や研究員との懇談会を行い、理系女性社員として働く意義や将来への夢について、自由闊達な意見交換を行いました。



ストローハウス製作

地元中学生に向けた職場体験学習会

住宅総合技術研究所において、所在する富士市内中学生に向けた職場体験学習会を毎年開催しています。2016年は田子浦中学校2年生17名を対象に、「快適な家づくり」、「地震に負けない家」の2つをテーマに実施しました。

「快適な家づくり」では、夏・冬を想定した2グループに分かれ、各グループで断熱性能・遮熱性能の異なる3種類の20cm四方の立方体モデルを家に見立て、太陽光を模した電球の熱を与えて、モデルの室内温度変化を計測しました。その結果をもとに、性能差による昼間・夜間の温度変化の違いを確認し、家の性能と自分達でできる暑さ寒さ対策について議論しました。

“地震に負けない家”では、地面が揺れても倒れない建物にするための、「耐える、いなす、切り離す」の極意を学んだあと、ストローで作られた骨組み模型を、紙とテープで補強して地震に耐える建物を製作し、小型の振動台に乗せて模型が地震に耐える状況を確認しました。その後、机上の耐震理論・方法と当社が実際に建物に利用している耐震工法の性能を比べ、その高い性能を確認しました。生徒たちは、身近な“家”の内容の講義に、興味深く聞き入っていました。



職場体験学習会の様子

常葉大学における寄付講義運営

2007年から毎年実施しているこの講座の2016年のテーマは「住宅の耐震技術について」でした。当日は学部2~4年生と市民の方を含め総勢120名程が参加しました。講義内容は、実際に建物が揺れる様子を見て理解してもらえるように卓上の簡易振動台と模型を使って、近年発生している地震被害の話を変えながら、地震による地盤の揺れと建物の揺れの関係、住宅にも取り入れられている新しい耐震技術である制振(震)・免震構造の仕組みと効果などに及びました。また、2016年は熊本地震の直後ということもあり、大きな被害を受けた木造住宅の耐震性についての話も加えました。講義の最後に耐震、制震、免震構造の違いを書いてもらうミニテストを行い、概ね理解していただいたことを確認しました。



寄付講義「住宅の耐震技術について」

旭化成富士支社主催サマーフェスティバル

地域交流の一環として、毎年8月に旭化成富士支社主催のサマーフェスティバルを開催しています。毎年1日で4,000名以上の来場がある富士地区の一大イベントですが、2016年は残念ながら雨天の影響で入場者数は2,255名でした。旭化成富士支社に事務所や工場がある旭化成グループのほぼすべての企業が企画・運営・出店などで参加しています。

旭化成ホームズは、住宅総合技術研究所と静岡営業本部沼津支店の合同チームで、クレープ店と金魚すくい店などを出店し、毎年大盛況となっています。

メインステージでは、社員によるバンド演奏や演芸大会、旅行券があたる大抽選会などが催されます。そして最後は打ち上げ花火で閉幕となります。長く続く地域交流のイベントとして今後も積極的に参加をしていきます。



サマーフェスティバル

京都建築学生之会合同卒業設計展への協賛

「Diploma×KYOTO」は2017年度で27回目の開催となりました。当初は「京都六大学卒業設計展」という名称で、京都大学、京都工芸繊維大学、立命館大学、京都造形芸術大学、京都府立大学、京都精華大学の六大学により主催されていましたが、建築学生の輪が広がるとともに2006年度から京都六大学という枠を越え、広く近畿圏から有志が参加する組織となって10年が経過しました。2017年は、2月25日から27日までの3日間、京都市勤業会館みやこめっせで開催されました。参加大学は全19大学、参加した学生は167名でした。全会期での来場者は1,000人を超え、全国でも注目される卒業設計展のひとつとなっています。当社はこのDiploma×KYOTO'17に協賛し、学生の活動を支援しました。近年は、社会的な建築への関心の高まりとともに、学生だけでなく、建築関連の企業なども卒業設計展に注目しています。こうした動きは学生が社会へ意識を向けるきっかけになり、設計展を成功に導く大きな原動力となりました。また、出展した学生だけでなく、来場する学生にとっても社会とつながる場になっています。



Diploma×KYOTO '17の様子

Voice

そのひとつひとつが
未来へのメッセージ

滋賀県立大学 環境科学部
環境建築デザイン学科

金子 尚志 准教授



Diploma×KYOTOはこれまでも学生が主体となって企画、進行を行って来ました。そのため、教員は必要に応じてアドバイザーとして関わります。2017年のテーマは「Synchronicity」。参加者、審査員そして来場者の予期せぬDiplomaでの出会いにより、深層で共有された感覚が各々のその後、ひいては世界にまで影響を与えるシンクロニシティ=共時性となることを意図したものです。展示、企画をした学生だけでなく、審査員、来場者、協賛企業など、その時、その場所における共時性の集合が、未来の世代へ向けたメッセージとなっていくことを期待しています。

工場における活動(旭化成住工)

旭化成住工滋賀工場では、地域に根付いたさまざまな貢献活動を実施しています。

2017年1月7日、8日には、社会貢献を進める地域ネットワーク「淡海フィナンソロピーネット」が主催する、チャリティバザー「手帳・カレンダー市」に協賛しました。これは、会員企業が無償提供した手帳やカレンダーを1点100円で販売し、その収益金でペットボトルキャップリサイクルプランターを活用した「栽培キット」を購入し、滋賀県内の小学校に寄付をするものです。

今回は、手帳・カレンダー約2,800点の販売収益金で購入した栽培キット140台を、栗東市内の小学校に寄贈しました。



チャリティバザー「手帳・カレンダー市」の様子

社員とともに

旭化成ホームズグループは、すべての社員がいきいき働き、能力を発揮するためのさまざまな制度や、能力開発に向けた取り組みの整備を行っています。

旭化成ホームズの人財活性

当社の人事部のミッションは「健全で、社員が成長し続ける会社風土を構築する」ことです。現在、そのためにワークライフバランス向上、シニア社員・女性社員の活躍推進に重点的に取り組んでいます。また、旭化成ホームズの求める人財像は「目標を達成するために、ひたむきに努力し、自らの人間力を磨き続けられる人」です。それぞれの社員の人生のステージや生活スタイルに合わせた働きやすい環境を作り、成長を助けることによって、社員が活躍できる職場を目指していきます。

女性活用の取り組み

女性による「新しい働き方考えるプロジェクト」

2016年11月から2017年2月の4カ月間に、女性の活躍を支援するための議論を行うために「新しい働き方考えるプロジェクト」を実施しました。メンバーは現場社員を中心に、課長、子育て中の社員など、さまざまな階層や職種、事情を持った女性を招集し、2チームに分かれて月に1回のペースで集まり、意見やアイデアを出し合いました。職種やエリアが異なるメンバーが集まりましたが、時活、休日、評価軸、育成、将来のキャリアなど、課題認識は共通するものが多く、それぞれの経験を踏まえて活発な議論が行われました。

2チームでそれぞれ4回の検討会を経て、2017年2月20日の報告会では、現状の枠にとらわれない働き方のアイデア、女性が長く働き続けることを可能にする提案が参加メンバーの想いととも発表されました。この意見を受けて会社の制度や人事の取り組みに採用していくことを検討していきます。

4年次キャリア研修の実施

旭化成ホームズグループでは、自分らしくいきいきと活躍する女性社員を増やすために、女性の多様なライフイベント（転職）を柔軟に乗り越え成長を加速するためのサポートを行っています。2015年度より、入社4年目の女性総合職社員を対象とした「入社4年次キャリア研修」を導入しており、2016年度は15名が参加しました。この研修は、「自分の軸をもつこと」「視野を拡大すること」によってさまざまな転職をプラスに受け止め、日々の行動

を「自分の実現したいこと」に結びつけていくことができる人物になることを目的としています。受講者からは、

- 今後の働き方(WLB)を考えるきっかけとなった。
 - 目標の再認識ができた。
 - 仲間と悩みや想いを共有できてよかった。勇気が持てた。
- など前向きな感想が多く、有意義な会となりました。



4年次キャリア研修の様子

女性の総合職転換

当社では採用時に社員を総合職(事務系・技術系)と実務職に区分しています。これに対して、入社後に本人の意欲と能力に応じて職務領域を広げ、ステップアップを図る機会として、実務職から総合職へのコース転換制度を設けています。

総合職は全国への転勤の可能性があることから、このまま将来にわたって現在居住地で勤務し続けたいというニーズに応え、2010年度に総合職B(エリア総合職)を新設しました。総合職Bには、総合職・実務職の双方から転換できます。

2017年4月に、コース転換制度を利用して4名が総合職転換をしました。今まで培った能力をより成長につなげて、活躍しています。

女性が活躍する組織～東京インテリアセンター～

東京インテリアセンター(IC)は14年前、営業所ごとに独立していたインテリアアドバイザー(IA)組織を集約し、生産性とスキルUPを目指して設立されました。

業務としては、IA全体の活動をサポートするスタッフ業務とショールームの運営、特殊物件の担当のほか、支店であふれた物件の調整機能が重要な役割となっています。具体的には、OGを中心としたエージェントが支店ごとの業務の波を吸収し、産休・育休等で欠員が出た際も物件を担当して支援できる仕組みとなっています。

現在IAは、各支店とICに分かれて配属されていますが、全員でスキルの向上を目指し、多くの女性が活躍しています。



東京インテリアセンター研修風景

Voice

女性が長くいきいきと働く職場づくりをめざします。

東京営業本部 技術部
東京インテリアセンター長
青木 亮子



東京エリアでは現在、インテリアアドバイザー(IA)として49名の女性が活躍しています。子育て中のメンバーも多く、社員の半数以上が短時間勤務です。メンバーは育児などのライフスタイルに合わせた働き方をしていますが、今後は就学児童のいるIAの土日祝日勤務の難しさへの対応や、フルタイムで働くメンバーの負担減を考えた働き方改革など、各支店と連携して全員が前向きに働けるような職場にしていかなければならないと思っています。今年度より東京インテリアセンター長に任命されましたが、私自身がIA出身であることから、インテリアの現場を良く知っているという強みを活かして、IAの、そして働く女性の皆さんの能力や可能性をより引き出せる組織を作っていきたいと思っています。

旭化成ホームズ女性総合職交流会

社内の女性社員の活躍事例を知ってもらい、今後のキャリアや働き方を考えるのに役立つことや社内のネットワークを構築することを目的として、東京(12月5日)と大阪(12月8日)で女性総合職交流会を開催しました。

営業・技術それぞれの分野から、現在活躍している女性総合職の社員により、「働き続けて得られるもの」「ワークライフバランスを目指して」等のテーマで体験・事例の発表が行われ、続いて活発な質疑応答がありました。さらに「理想の働き方とそのため今できること」というテーマで参加者によるグループディスカッションが行われ、女性の働き方についての議論を深めました。

ワークライフバランスへの取り組み

働き方改革

長時間労働削減に向けた社会的要請を背景の一つとして、2015

年11月、「働き方」に関する以下のホームズ方針が発表されました。

1. 正々堂々と「生産性」で競い合う。
2. チーム一丸となって「改革」に取り組む。
3. 「36協定」は絶対に守る、守らせる。

これらの方針を受け、まずはキャラバン・研修等を通じて社員一人ひとりの「意識レベル」の改革からスタートしました。そして2017年からは、改革第2章として「組織レベル(チーム・支店・本部・本社)」での改革を本格的に始動しました。

また、2017年4月には、各本部単位での業務改革に向けた取り組みに加え、全社横断での改革実現に向けて、社長直轄組織として「働き方改革推進室」を設置しました。

働き方改革をコンプライアンス対応という側面(守り)だけではなく、今後会社が持続的な成長を実現していくための必要な改革(攻め)と捉え、「社員が適正な労働時間で働きながら高い業績を上げ続ける組織」として社会から名実共に信頼される企業を目指して取り組んでいきます。

育児・介護支援制度

当社では家庭と仕事の両立を積極的に支援し、社員の生活をより充実したものにしていくための取り組みを行っています。お客様に暮らし方を提案する当社だからこそ、社員の充実した暮らしを支援することが大切だと考えています。

当社の育児休業制度は法律で定められた期間よりも長く、最長でお子さんが3歳到達後の4月1日まで取得可能としており、育児のための短時間勤務は、最長でお子さんが小学校6年生まで利用可能としています。2016年度は172名(男性が22名、女性が150名)の社員が育児休業制度を利用しました。

また、育児休業から早期復帰した社員がより安心して仕事に復帰できるよう、仕事と育児の両立のサポートとなる早期復帰支援金の支給を2015年度より開始していますが、2016年度に復帰した社員の57%が早期復帰支援金の対象となりました。

これらの取り組みにより、子育てをしながら活躍する女性が増加し、2017年4月時点で育児休業から復帰して働く女性社員(※正社員)は、20%となりました。事務職に比べて時間が不規則といわれる営業職や設計職での復帰も増えています。育児と仕事を両立する社員がその経験を活かし、子育て世代のお客様に向けた商品開発や住まいや暮らしの提案を行うなどの新しい活躍に期待しています。

また、介護休業は通算で1年間の取得が可能であり、2016年度の制度利用者は1名でした。

今後もこれらの制度が利用しやすい環境を作り、社員の働きやすさ向上に取り組んでいきます。

社員とともに

■ 従業員満足度調査

当社グループでは、広く「人」に関する課題について労使で認識を共有し問題解決を図っています。その一環として、全社員を対象に定期的に「従業員アンケート」を実施し、課題の改善状況や社員意識の経年変化を把握するとともに、取り組みの評価や新たな施策展開の参考にしています。

なお、2016年7月に実施したアンケート結果では、「旭化成グループにずっと勤めたい」という設問に、80%以上が「そう思う」と回答しています。

■ ES相談窓口・セクハラ相談窓口の設置

旭化成ホームズは、社員がいそいそと仕事ができる環境作りのため、2004年8月にES(従業員満足)相談窓口を設置しました。旭化成ホームズグループに勤務する方すべてを対象とし、職場の問題、会社への意見・要望、個人的な悩み、改善提案等に対して守秘義務のもと対応をしています。

また、旭化成ホームズは、就業規則でセクシュアルハラスメント等を明確に禁止すると共に、定期的実施している考課者勉強会等の研修で徹底を図っています。セクシュアルハラスメントについても相談窓口を設け、正社員、契約社員、派遣社員を含めたすべての方からの相談を受け付け、対応を行っています。

■ 勤務地配慮申告制度・退職者復職登録制度

多様な状況を抱えた社員の活躍推進施策として、次の2つの制度を運用しています。これにより、貴重な人材の流出を防ぎ、長く当社で働いていただく土台の一つとなることを期待しています。

■ 勤務地配慮申告制度

育児・介護・配偶者転勤等、会社が認めないやむを得ない事情により、通勤圏外エリアへ転宅せざるを得ない社員が、転宅先の最寄りの勤務地での継続勤務の希望を申告することができる制度です。2015年4月の制度運用以降、すでに15名の社員がこの制度適用によって新しい勤務地に異動しています。

■ 退職者復職登録制度

上記制度と同様、特別な事情により退職せざるを得ない社員が、退職後の状況変化で復職可能になった場合に、会社への復職を申告できる制度です。2017年4月からは対象を総合職にも拡大し、約30名の社員が登録しています。

ベトナムからの技能実習生の受け入れ

旭化成住宅建設では、2015年10月に13名、2016年10月に6名の実習生を受け入れました。実習の内訳は、基礎工事が7名、木工事が10名、杭等の土木工事が2名となっています。

言葉の問題のため仕事・技術の習得に困難を伴う場合もありますが、周囲の日本人の励ましにより、立派な戦力となっている実習生もいます。ただ、原則3年間で実習期間が終わってしまうので、ようやく一人前に近づいた頃に帰国してしまうという問題も顕在化してきました。また、外国人実習生制度には2017年度に大きな法改正があり、その対応が喫緊の課題となっています。今まで以上に実習生との緊密な関係を築き、旭化成住宅建設と実習生の両者がともに大きな成果を得られるよう、この取り組みを続けていきます。

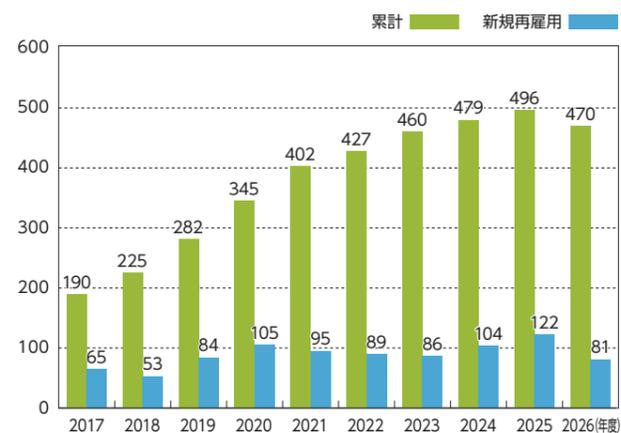


ベトナム技能実習生の研修風景

シニア社員の職場の創出と活躍支援の取り組み

2016年度は50名の方が定年を迎えました。前年度同様完全に退職される方は約10%で、90%の方は60歳以降も引き続き働くことになりました(グループ外への移籍者も含む)。定年到達者は今後も増え続け、5年後には旭化成ホームズグループ内の職場で働く再雇用者の数も400名を超える想定です。全社で取り組み中の働き方改革を推進するうえでも、若手、中堅社員をサポートするシニア社員の活躍が今後増々期待されます。

再雇用者数の推移(想定)



人事部・キャリアクリエイト室ではシニア社員の職場を確保し、いきいきと働き続けるための支援を行っています。その取り組みの一環として「50歳キャリア研修(別名腕まくり研修)」を実施し

ており、2016年度も156名の社員が受講しました。2013年度スタートのこの研修は、4年間で約650名の社員が受講し、それぞれがシニアのステージへ向けてありたい姿を描き、目標を設定し、腕まくりしてもらいました。

年度	開催回数	受講者数
2014年度	5回	113名
2015年度	11回	293名
2016年度	7回	156名

インターンシップの受け入れ

当社は、全国の大学生・大学院生を対象に、現場の就業体験を通して、具体的な仕事や住宅事業の社会的意義の理解を深めていただくことを目的として、インターンシップの受け入れを行っています。



インターンシップでの実習風景

2016年度は技術職に加えて、はじめて営業職対象のインターンシップを東京・大阪会場で実施しました。

インターンシップ参加者は各支店に出向き、営業の接客体験やモデルハウス見学、設計の仕事を経験する設計実習を体験しました。また実際にヘーベルハウスにお住まいのお客様からお話を伺う入居宅訪問を行いました。

このような体験を通して、当社の仕事や社会人として働くことの意義を肌で感じ取ってもらうことを期待しています。

社員の能力開発に向けた取り組み

■ 個人の成長目標: キャリア研修の導入

当社が求める人材「目標を達成するために、ひたむきに努力し、自らの人間力を磨き続けられる人」を育成するため、社員の能力開発に力を入れています。その基礎として自身のキャリアを中長期的な目線で考え、自らの成長するモチベーションを保つためのキャリア研修を層別で導入しています。2013年度に開始した50歳キャリア研修にはじまり、2015年度には女性総合職4年次キャリア研修を開始し、2016年度は実務職5年次キャリア研修をスタートさせました。2017年度は総合職10年次キャリア研修を展開する計画です。

キャリア研修では、個人の成長と組織の成長をマッチングし目標設定を行います。自身の成長について中長期目標とその実現に向けた短期的目標を設定し、それらに向かって一歩踏み出すことによって成長することを促します。今後は、現在キャリア研修の対

象となっていない40歳代も対象としてキャリア研修のラインナップを整えて、節目を迎える社員それぞれがさらに魅力ある目標形成とその実現にむけて研鑽努力を重ねていけるようサポートしていく予定です。

■ 人材強化の取り組み: 資格取得支援

お客様満足度を高め、社会からも高い評価を得て、事業を進展させていくためには、住宅のプロとしてより一層レベルの高い社員・組織を目指すことが必要です。

その一環として、当社は住宅事業において有益な国家・公的資格を、社員全員が早期に取得できるよう支援しています。将来的な住宅・不動産市場に対し新たな事業領域を開拓するため、多くの社員が資格を取得することは、会社の発展にとっても、社員個人が生涯にわたって成長し活躍し続けるためにも大変有益であると考えています。当社においては、事務系社員は宅地建物取引士、技術系社員は一級および二級建築士を軸に資格取得を推進しており、加えて、ファイナンシャルプランナー一級および二級建築施工管理技士、インテリアアドバイザー等、各種資格取得に際し、通学・通信学習への支援制度、合格者に対しての受験、登録料、祝い金等の充実した支援制度を設けています。

人材の多様化への対応(LGBT)

旭化成不動産レジデンスは、2016年12月9日に開催された全社職環懇談会の中で、初めての取り組みとして、専門講師を招き、LGBTに関する基礎を学ぶ目的でセミナーを開催しました。「同僚や友人など身近な人からカミングアウトされたらどういう対応をするのか」というテーマで参加メンバーによるグループディスカッションを行うなど、気づきの多い内容となりました。

旭化成不動産レジデンスは、賃貸、マンション開発、売買仲介と大きく3つの事業を担当していることから、人材の多様化が進んでおり、特に賃貸事業においては当社管理のアパートへの入居者の多様化も今後進むことが予想されるため、LGBTへの理解を深めることが、トラブル回避の助けになると考えています。

今回の受講者は、各職場の職場環境向上委員会の顧問および議長でしたが、セミナーの情報を各職場にて展開していく予定です。旭化成ホームズでも、2016年の営業本部の管理職を対象とした考課者勉強会にてLGBTについて学習し、多様な人材を尊重する取り組みを行っています。



LGBTセミナー



独立した第三者保証報告書

2017年9月20日

旭化成ホームズ株式会社

代表取締役社長 川畑 文俊 殿

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

代表取締役 杉山 雅彦

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社 (以下「当社」という。) は、旭化成ホームズ株式会社 (以下「会社」という。) が作成した「環境・社会報告書 2017」(以下「報告書」という。) P.20~P.22 に記載されている 2016 年度の「旭化成ホームズグループと環境とのかかわり」の開発・設計、工場生産、輸送、施工、居住、解体における INPUT (エネルギー、資材) 及び OUTPUT (CO₂、廃棄物)、並びに LCA・CO₂削減貢献度 (以下「環境定量情報」という。) について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準 (報告書 P.5 及び各保証対象に注記されている。) に準拠して環境定量情報を作成する責任を負っている。また、CO₂の算定は、排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第 1 号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、環境定量情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(国際監査・保証基準審議会)、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」(国際監査・保証基準審議会) 及び「サステナビリティ情報審査実務指針」(サステナビリティ情報審査協会) に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積の基礎となったデータのテスト又は見積の再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、環境定量情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

「環境・社会報告書 2017」に対する第三者意見報告書

1. レビューの概要と観点

貴社の「環境・社会報告書 2017」について、記載情報が事実と相違ないことを前提として、環境・社会活動に関する特集内容及び策定された目標と実績の自己評価を中心に①住宅の長寿命化(高強度・高耐久性、暮らしの変化への対応、良好なストック形成)②住宅のライフサイクルにおける環境負荷低減(省エネ、創エネ、省資源、3R)③住まい手や社会とのコミュニケーション形成(自然共生、環境教育、価値共創、社会貢献)という観点からレビューを実施しました。このレビューに当たっては、資源循環を考慮した建築生産システム等について長年研究されてきた角田誠氏(首都大学東京教授)に、建築・環境技術面からのアドバイスを頂戴しています。

2. 意見(レビュー結果)

環境・社会報告書 2017 では、「ロングライフ住宅の実現」という目標に対し、持続的な活動とすべく、生物多様性保全の取り組みとして今年 10 周年を迎えた「あさひ・いのちの森」の活動、また、この活動から得られた都市に緑のネットワークをコンパクトな敷地条件で実現する「まちもり」計画、といった貴社の事業を特集しています。貴社は、創業以来「ロングライフ住宅の実現」という理念のもと、都市部を中心に「ヘーベルハウス」を供給し実績をあげてきました。今回の特集は、いずれも現在の住宅・住環境をめぐる重要な課題であり、開発した技術を継続し、さらなる取り組みを進めることが期待されます。

今回新たに持株会社との連携によるコーポレート・ガバナンス体制を掲載されたことも、世の中の ESG(環境・社会・ガバナンス)情報開示要求の高まりを意識した対応として評価されます。

環境に関する取り組みとしては、環境に配慮した住宅の供給及びその活用、産業廃棄物の削減、生物多様性に配慮した住まいづくりなどについて 2015 年度に中期目標を設定しました。2 年目に当たる 2016 年度は、12 の目標のうち 9 つについて達成(ほぼ達成)し、着実に進捗しているものと認められます。2017 年度では、2016 年度を上回る目標を設定しており、今回達成した目標を含めて、中期目標の達成に向けた持続的な取り組みを進めることが期待されます。

住宅の長寿命化、住宅のライフサイクルにおける環境負荷低減、住まい手や社会とのコミュニケーション形成の観点から 2016 年度の取り組みとして特に優れた事項を特記します。

- 「あさひ・いのちの森」でのこれまでの 10 年間の自然再生の取り組みの結実として、地域にくらす生き物のエコロジカルネットワークが形成されてきていること、さらにその知見を活かした「まちもり」計画や滋賀工場内の「ビオトープ」の建設は、自然との共生を目指した企業の取り組みとして高く評価でき、今後のさらなる展開を期待します。
- 住まいの断熱性能や設備効率の向上(省エネ)、太陽光発電システムの設置(創エネ)、エネルギーの状態を可視化する HEMS の組み合わせによる ネット・ゼロ・エネルギーハウス(ZEH)については、ヘーベルと高性能断熱材とを一体化させて ZEH 基準の外皮性能をクリアしたダブルシェルター構法を開発し、2016 年度は、ZEH 普及の実績が当初目標を上回る結果となったことは評価でき、今後の推進に期待します。
- 既存住宅仲介事業「ストックヘーベルハウス」のノウハウを生かして開発したスケルトン(構造躯体)とインフィル(内装、設備機器)を分けて建物を査定する「スモストック査定システム」の構築により、スモストック専用の瑕疵保険が導入されたこと、さらに、断熱性能の向上を目指した「リメイク」も好評であること、などストック時代の技術開発も高く評価できます。
- 「AHS1 プロジェクト」は、工場から施工現場を通して産業廃棄物削減に 2011 年度から取り組まれていました。2014 年度からは、廃棄物量の減少が見られない状況となったため、今後は、廃棄物量を 1 トン/邸とした「AHS-one プロジェクト」として量から質への転換を図る新たな活動を推進することは評価されます。

3. 今回の環境・社会報告書の総合評価と今後への期待

環境・社会報告書 2017 では、これまでの貴社の長年の取り組みの成果を踏まえ、現在の住宅・住環境をめぐる重要な課題に展開する取り組みを特集するとともに、貴社が設定した環境に関する目標の達成に向けて着実に取り組みが進められていることが報告されています。今後とも社会とのコミュニケーション形成を深めつつ、着実に成果を上げていくことを期待します。

一般財団法人 日本建築センター
理事長



橋本 公博

首都大学東京 都市環境学部
建築都市コース教授



角田 誠

第三者意見を受けて

橋本様、角田様には、引き続き当社グループの環境・社会活動に対して貴重なご意見を頂き、心より御礼申し上げます。

今回特集に掲げた「あさひ・いのちの森」の 10 年間にわたる生物多様性保全の取り組みと今後、森づくりで得た知見を住まいの庭づくりと都市の緑のネットワーク実現に活かす「まちもり」計画について、いずれも重要な課題として、その継続と推進に多大な期待をいただき、ありがとうございます。自然の再生は 10 年はまだほんの序の口で、非常に長い時間を要する取り組みです。まさに当社のロングライフ理念につながる大きなテーマと認識して継続していきます。さらにパリ協定以降、世の中の注目を集めている ZEH 普及の取り組み

環境・渉外技術部長
武藤 一巳



についても、評価をいただきました。国の ZEH 基準に加えロングライフの視点で、健康で快適な暮らしを長期にわたり提供できる住まいづくりを目指します。また社会から長く信頼されるロングライフな企業であるためには対話が不可欠です。今後も、住まい手や社会とのコミュニケーションを深めながら、環境・社会への取り組みを推進してまいります。